



Tokyo Tech

財務レポート 2020

<令和元事業年度について>

東京工業大学

Tokyo Institute of Technology





目次

東工大の使命	1
学長メッセージ	2
【特集】新型コロナウイルスへの対応	3
【特集】授業料改定による教育環境改革	4
東工大の目指す未来	5
東工大の経営資源、財務戦略	6
東工大の経営戦略とその進捗	8
東工大のガバナンス体制	10
東工大の戦略的資源配分	11
東工大の財務状況	12
部局特集①（工学院）	19
部局特集②（科学技術創成研究院）	20
部局特集③（リベラルアーツ研究教育院）	21
部局特集④（学術国際情報センター）	22
財務諸表	23
部局別セグメント情報	26
財務諸表の見える化の取組	30



挑み続け、未来を創る東工大

東京工業大学の使命

東京工業大学は、広く理工学分野における研究者および教育者、さらには産業界における技術者および経営者として指導的役割を果たすことのできる、善良・公正かつ世界に通用する人材を育成することを使命とします。

その使命のもと、必要な一般的教養、専門的知識および倫理観を教授するとともに、理工学分野を中心とする学術に関する基礎から応用までをあまねく研究し、深奥を究めて科学と技術の水準を高め、もって文化の進展に寄与し、我が国および世界の平和と発展に貢献します。

2030年に向けた東京工業大学のステートメント（Tokyo Tech 2030）

2017年、「東工大独自の強み」と「2030年の社会に提供できる価値」をテーマに、役員、教職員、学生参加によるワークショップを開催し、実現したい東工大像を探究しました。その成果を、構成員の「志」を示す“Spirit”，実践としての“Action”で構成されるステートメントとして発表しました。

Spirit

ちがう未来を、見つめていく。

まだ、見たことのないこと
まだ、触れたことのないこと
まだ、信じられていないこと
まだ、想像さえできないこと

この世界に

まだ、ないものを見つけ、創りだせた喜び
そして、世界の人々の幸せにつなげていく喜び
私たちは、その喜びを手にする入り口にいる

だから、何万回という失敗を楽しめる

闇の中を一人で進み続け
たったひとつの答えを探し続けることができる
同じ夢を見る人と、国境も領域も超えてつながり
共に動き続けることができる

ここには、そんな思いを持つ人たちがいる

予定調和の結論はいらない
前例のあることに興味はない
風変わりなヤツだと言われてもかまわない
何故なら、私たちには私たちにしか見えない
未来があるのだから

Action

尖らせる

私たちは知の源泉は、個人の多様性と先鋭性の中にあると考える。だからこそ、高い「志」を何よりも大切に、基礎領域から応用領域まで、自由な研究と発想を尊重する。それとともに、“Student-centered”を教育理念に置いて、学生の主体的な学びを重んじることで、世界で活躍する人材の育成を目指していく。

共鳴する

私たちはこれまでの垣根を超えて、新領域・融合領域の教育研究をさらに進める。個人の専門性を尊重しながら、大学が「知の共鳴場」となって、新しい知を持続的に生み出していく。さらに世界との協働、社会との連携を進め、開かれた教育研究機関として、新しい理工系総合大学の形を世界に先駆け実現していく。

実装する

私たちは新たなイノベーションで人々の生活を豊かにするために、大学から生まれた知を様々な形で社会に実装していく。産学連携研究の進化、科学・技術のコンサルティング、アントレプレナーシップ醸成、ベンチャー育成・支援。本学の変わらぬ理念である「新産業の創造」を未来に起こしていくために動き出す。

学長メッセージ ～社会から信頼される大学になるために～

東工大の財務状況や活動状況をお示しすることを目的として平成21年度より開始した財務レポートは、今年で12年目の発行となります。本学は2018年3月に指定国立大学法人に指定され、備えるべき要素の一つとして、卓越した学知の創造に向けて経営力・財務基盤の強化を進めています。世界最高の理工系総合大学の実現に向けた東工大アクションプラン2018-2023の中でも、「経営基盤の強化と運営・経営の効率化」を掲げています。経営改革の目的は、国・同窓生・在学生・保護者・教職員・産業界など本学のステークホルダーの皆様からご提供いただく資源を活用し、付加価値を拡大することにあります。そのためにも本学が生み出す成果とコストを正しく発信することが重要で、この財務レポートでは、財務内容の見える化に加えて、4名の学院長等インタビューで、非財務情報も含めて代表的な教育・研究成果について紹介するなど、より分かり易くなるように心掛けております。

2020年度の経営改革における具体的な取り組みとして、財務基盤強化のための学長のトップセールスを支える「アドバンスメントオフィス」、業務の合理化と適切な資源配分を担う「戦略的経営オフィス」、学内施設・装置の共有化と利用サポートを一元的に行う「オープンファシリティセンター」の設置などを行いました。

今後はこれらの組織を活性化することで、指定国立大学としての責務を果たしつつ、東工大をさらに強く元気にして、世界トップレベルの研究大学に向けて経営改革を本格化させて行きます。幸い本学は、2018年「物質・情報」、2019年「超スマート社会」、2020年「マルチスコープ・エネルギー」と3年連続で卓越大学院プログラム(初年度平均4.1億円)に採択されました。ただし、これらは4年度目に補助金の1/2、7年度目には2/3を自前で確保することが求められるタイプの大規模プロジェクトです。産学連携を通じた学知の社会実装による経営の好循環なくして、事業の永続的な発展をなし得ることは出来ません。

コロナと共存していく社会においても皆一丸となり、新しい未来に導く挑戦を続けるTeam東工大へのご協力、ご支援をよろしくお願い申し上げます。



2020年11月

学長 益 一哉

【特集】新型コロナウイルスに東工大はどう対応したか

-Team東工大の結束力と学長のリーダーシップによる様々な対応策-

◆初動対応とメッセージ

新型コロナウイルス(COVID-19)感染症の感染拡大の兆しがみえた1月に、警戒本部を設置するとともに、4月には学長を本部長とする対策本部を設置し、全学で対応にあたりました。

また、学長のリーダーシップのもと、「本学は命最優先で行く」とのメッセージを発信し、構成員が一丸となって感染拡大防止対応ができるようにウェビナーによる説明会も複数回行いました。

さらに、6月には学長が直接語り掛ける形で学生に5つの約束を伝えるとともに、コロナ禍の学生を元気づける応援メッセージ「東工大生の皆さんへ」をHPに掲載しました。



学長のメッセージ

益学長と東工大生、5つの約束

～2020年5月の緊急事態宣言解除を受けて～

1. 未来を創る皆さんの中からコロナ禍による経済的困窮で学業を諦める学生は出さない！
2. 修了時期のゴールは動かさない コロナ禍に負けず学位を勝ち取るう！
3. 学生と教員の協働作業で新しい東工大型講義を創造しよう！
4. 研究再開だけではなく、コロナに負けない研究スタイルの再構築だ！
5. After/With コロナの社会ではさらに皆さんが必要だ！

◆教育活動

■コロナ禍での式典・授業実施・入学試験

春の学位記授与式は学長祝辞のみYouTube配信し、入学式に代えて歓迎メッセージをHPに掲載しました。

2020年前期授業は、学生・教職員の安全を最優先としつつ、教育の機会を担保するためオンライン授業とし、夏には対面の実験科目も取り入れ、後期は、オンライン授業と対面授業を実施しています。学生の研究室活動は、健康管理と感染防止に注意しつつ、6月に再開しました。

2020年冬の一般入試は、受験機会確保のため、追試験を準備しました。また、夏の大学院入試は全てオンラインで実施したことで、来日できない学生にも受験の機会を設けることができました。

◆研究活動と産学協働

■脱コロナ禍研究プロジェクト

科学技術創成研究院は異分野の研究者が融合・協働する研究を対象とした「脱コロナ禍研究プロジェクト」を設置し、1個体、1分、1ドルで判定可能なコロナ診断装置実現のための蛍光免疫センサー、リモートバイタルセンシング、ECMO用血液ポンプなど、コロナ禍に立ち向かう広汎な分野の20件の研究を推進しています。

◆Team東工大として未来へ

未来社会DESIGN機構(Dlab)は、ありがたい未来社会を20以上の「未来シナリオ」として描き、年代ごとに並べた「東京工業大学未来年表」を2020年1月に発表しました。コロナ禍でオンライン化が急速に進み、その一部が現実となりつつあります。本学はコロナと共生する社会でも、学生・教職員双方の創造的コミュニケーションで新たな知を創出し、社会、産業界と共に未来を創って行きます。

新しい未来に一丸となって挑戦するTeam東工大へのご協力、ご支援を是非よろしく願います。

◆学生への経済的サポート

■Team東工大・学生支援プログラム

学資や生活費の支弁に困窮する学生に対し、新型コロナウイルス感染症対策<Team東工大・学生支援プログラム>を実施致しました。全学同窓会である蔵前工業会を始め、卒業生、教職員、在校生、一般の方から、東京工業大学基金に多くのご支援をいただきました(2020年10月25日時点:総額37,212,000円・661件)。コロナ禍の厳しい状況にも関わらず、皆様からの温かいご支援に感謝申し上げますと共に、いただいたご寄附は、本学独自の奨学金として充当させていただきましたことをご報告いたします。また、全学生対象の授業料納付期限の延長、在学期間延長中の授業料免除等のサポートも併せて実施いたしました。

東京工業大学基金 <https://www.titech.ac.jp/giving/>

■お役に立てればプロジェクト

—COVID-19関連事業特許の無償開放—

コロナ禍で停滞した社会が再び元気を取り戻すための社会再起動技術推進事業の第1弾として本学保有特許131件を一定期間無償開放しました。

<https://www.ori.titech.ac.jp/socialreboot/>



未来社会DESIGN機構による未来シナリオ

【特集】授業料改定によって教育環境はどのように変わったか -これまでの国立大学と一線を画した「東工大モデル」の教育を実現-

本学は、2019年4月以降の学士課程入学者、及び2019年9月以降の大学院課程入学者の授業料について、それまでの授業料 535,800円（年額）から、635,400円（年額）に改定しました。

これにより、本学では、国際化の推進、教育環境等の整備、学生の国際交流活動の充実といった教育内容・環境の向上を図り「東工大モデル」の教育を着実に実現します。

◆魅力ある教育環境・教育内容

授業料の改定および文部科学省からの経営改革促進補助金、内閣府からのイノベーション促進事業交付金等を加えた財源を原資に**教育環境・教育内容を充実**させました。

教育関係予算の増額

充実した教育環境、高度な教育内容を実現するための先行投資（法人運営費ベース）



教育環境の充実

講義室・課外活動設備の充実

- ◇ R1年度に21室の講義室を改修（アクティブラーニング対応講義室整備含む）
- ◇ R1年度にMOOC等教材整備によりオンラインコースを7増
- ◇ 屋内運動場、課外活動設備を更新
- ◇ R2年12月に学生向け国際交流施設（Hisao & Hiroko Taki Plaza）の完成を契機に、学生間のアクティビティを促進

国際化の推進

英語による講義等の充実

◇ 英語開講科目数

H30年 1,134科目

R1年

1,388科目

◇ 外国人教員数

H30年 255名

R1年

269名

学生の命を守る

AEDの増設

- ◇ 学生一人当たりのAED設置台数が日本トップクラス

※関東地区の国立大学のうち独自に調査した一部の大学のみ

大学名	学生数	設置台数
東工大	約1万人	98台
A大学 <small>（一部のキャンパスのみ）</small>	約1.7万人	45台
B大学	約1.7万人	50台
平均※	-	34.7台



Taki Plaza竣工イメージ

提供：隈研吾建築都市設計事務所

◆学生への経済的支援の充実

授業料値上分の財源ではなく大学の自己財源により実施したもの

授業料改定と同時に、志のある学生が経済的状況により本学で学ぶ機会を逸することがないように、産学連携や寄附金等による自己収入を財源とした、新たな給付型奨学金の創設など学生の経済的支援の充実を実施しています。

給付型奨学金の創設

- ◇ つばめ博士学生奨学金
- ◇ 大隅良典記念奨学金
- ◇ 優秀学士留学生就学支援奨学金

授業料免除の拡充

- ◇ 特別授業料免除制度

大学独自の貸与型奨学金

- ◇ 独自貸与型奨学金

東工大の目指す未来

長期目標「世界最高の理工系総合大学の実現」

－ 科学技術の新たな可能性を掘り起こし、社会との対話の中で新時代を切り拓く －

科学技術のファシリテーターとして、客観的な知見を
社会に提供しながら、社会と共に未来をデザインする

3つの目標

世界に飛翔する気概と人間力を備え、
科学技術を俯瞰できる優れた人材の輩出

人間社会の持続可能な発展を先導する
革新的科学技術の創出と体系化

東工大では、2004年の国立大学法人化にあわせ「世界最高の理工系総合大学の実現」という長期目標を策定しました。この目標は、法人化から16年を経過した現在でも本学が目指す未来の姿であり、ある意味では永遠に追い求める大学像といえます。

長期目標に向かう活動として、2016年には第二の建学とも称される改革を敢行しました。その際、教育面では「世界に飛翔する気概と人間力を備え、科学技術を俯瞰できる優れた人材の輩出」を、研究面では「人間社会の持続可能な発展を先導する革新的科学技術の創出と体系化」をより身近な目標として決めました。さらに、2018年の指定国立大学法人構想において、「科学技術のファシリテーターとして、客観的な知見を社会に提供しながら、社会と共に未来をデザインする」という新たな目標を加え、これまで以上に社会との繋がりを意識した取り組みを進めることとしました。

未来社会DESIGN機構（DLab）の創設

上述のとおり、指定国立大学法人構想においては、社会との繋がりをより意識した取り組みを進めることとし、その中心的な役割を担う組織として2018年9月に「未来社会DESIGN機構（DLab）」を創設しました。

DLabは、科学・技術の発展などから予測可能な未来とはちがう、社会の人々が望む「ありたい未来」とは何かを、社会の一員として考え、デザインすることを目的としています。学内の教職員だけでなく、中学生や高校生、企業、公的機関の方々など多様な人々の意見を取り入れ、未来社会を描くとともに、その実現に向けた取り組みを行っています。

2020年1月には、DLabとして最初となる未来社会像と東工大未来年表を発表しました。

今後も、社会の人々との繋がりを大切にしながら、「ありたい未来」を描いていきます。

DLabの活動の詳細、発表した未来社会像や未来年表については、以下のURLからご欄ください。

<https://www.dlab.titech.ac.jp/>



未来に向けた価値を創造する東工大の経営資源



Tokyo Tech

「Team東工大」として、未来に向けて価値創造を目指す

本学では学生・教職員・同窓生を「Team東工大」と呼んでおり、このチーム力が本学の最大の強みとなっています。前述の「Team東工大・学生支援プログラム」という学生の修学支援の寄付を募集したところ、学内外から多くの寄付をいただきました。

「Team東工大」で、目指す理想の未来社会に向けた価値を創造するため、以下に挙げる9つの資源を最大限活用し、一致団結して取り組みを進めていきます。

Team東工大

【東工大の資源①】 多彩な教員陣と 支える事務組織

大学教員 1,048人
附属高校教諭等 51人
事務系職員 494人
技術技能系・医療系職員 114人

【東工大の資源②】 志の高い学生

学士課程 4,922人
修士課程 3,952人
博士後期課程 1,474人
専門職学位課程 100人

【東工大の資源③】 各界で活躍する同窓生 のネットワーク

同窓会 約8万人
蔵前工業会
(<https://www.kuramae.ne.jp>)

【東工大の資源④】 蓄積された知的資源

附属図書館の蔵書数
図書 788,643冊
雑誌 16,934種類
論文数 2,786本 (2019年)
大学帰属の特許数 1,865件

【東工大の資源⑤】 教育研究を支える基盤

本学が所有する設備
(取得価格900万以上) : 1210台
(うち共用設備 : 606台)
土地・建物総面積 (3キャンパス)
土地 491,631㎡,
建物 462,955㎡

【東工大の資源⑥】 国内外企業との ネットワーク

共同・受託研究 846件
就職に強い大学3年連続1位
(東洋経済「有名企業への就職に強い大学」
ランキング200
(<https://toyokeizai.net/articles/-/374593?page=2>))

【東工大の資源⑦】 長年の歴史と ブランドカ

開学139年の歴史
ノーベル賞受賞 2名
白川英樹 (2000年)
大隅良典 (2016年)

【東工大の資源⑧】 国立大学としての 安定した財務基盤

国からの投資額 229億円
外部資金獲得額 181億円
その他自己収入 75億円

【東工大の資源⑨】 海外大学・研究者との ネットワーク

海外協定校 235校
外国人留学生数 1829人
国際共著論文比率 42.0%

本学ではこれらの経営資源を生かし、多様なステークホルダーの皆様と連携しながら、未来に向けた価値創造を目指します。

新たな財源確保とそれに向けた新たな取り組み

本学は国立大学法人として、国からの運営費交付金や施設整備費補助金をいただいております。国民一人当たりのご負担額は217円です。国民の負託に応えるためにも、従来の教育・研究による社会の貢献を行うのは当然のことと考えております。しかしながら、国からの財源措置の割合は減少傾向にあり、本学としても新たな財源確保が喫緊の課題となり、戦略的な財源の確保に向けた取り組みを行なっています。本学の活動にご理解いただき、引き続きご支援をお願いいたします。

財務戦略①. 企業とのオープンイノベーションの拡充

本学は企業とのオープンイノベーションに重点をおき、個々の研究者単位での連携だけではなく、「組織」対「組織」の大型連携を行うことを目指しています。その一例としてオープンイノベーション機構がマネジメントする協働研究拠点制度があります。

協働研究拠点制度では、企業からの研究費に加え、大学の維持管理費等の「間接経費」及び大学の知（人材等）の対価として「戦略的産学連携経費」を頂戴しております。（詳細はP.14をご覧ください）



Open Innovation Platform
Tokyo Tech



財務戦略②. 株式会社Tokyo Tech Innovationの活用

本学は100%出資により2020年4月1日に(株)Tokyo Tech Innovationを設立いたしました。新会社は、東工大の特定研究成果活用事業として大学の最新研究や最高水準の教育を産業界や社会に還元する研修・講習事業、コンサルティング事業をメインに運営し、株式会社としての特性を活かした柔軟な発想でサービスを提供していきます。



設備共用 推進体

- 新共用等の部局の取組のOFC下への取り込み
- 利用料積立金制度や高度化支援等のインセンティブ



統合設備 共用システム

- 設備の見える化による共用設備利用促進
- 研究基盤IRシステムによる研究基盤戦略策定

財務戦略③. スペースチャージ・設備の学外利用促進

本学では、スペースにかかる維持管理費の一部を教員が負担するスペースチャージ制度があり、部局特性に応じて単価を調整する仕組みを導入しております。また、2020年度より従来の技術部をオープンファシリティセンター(OFC)とし、研究設備共用に向けての推進体を構築し、共用システムによる見える化を行い、今後学外にも利用を促進していきます。

OFCの主な戦略



“さくら並木”キャンペーン

財務戦略④. 東工大基金を活用した寄付の積極募集

「東工大基金」では、大学全体へのご支援だけでなく、特定の目的に対するご支援も受け付けております。2020年度の主な取り組みとして、コロナ禍における「Team東工大・学生支援プログラム」のほか、本学のさくら並木を維持ならびに植樹するための「さくら並木キャンペーン」などを実施いたしました。

<寄附について>

東京工業大学基金
<https://www.titech.ac.jp/giving/>

財務戦略⑤. 田町キャンパスの再開発事業

本学では、田町キャンパスに位置している附属高校を大岡山キャンパスに移転し、その跡地をPPP(Public Private Partnership: 公民連携)の活用により事業収入を得ることで財政基盤を強化すると共に、国際的なビジネス・産学官連携拠点を整備し、2030年6月の共用開始を目指しています。



JR田町駅前の再開発



東工大の経営戦略とその進捗

指定国立大学法人構想：「科学技術の新たな可能性を掘り起こし、社会との対話の中で新時代を切り拓く」

本学は、2018年3月20日に文部科学大臣から指定国立大学法人の指定を受けました。

指定国立大学法人制度は、日本の大学における教育研究水準の著しい向上とイノベーション創出を図るため、文部科学大臣が世界最高水準の教育研究活動の展開が相当程度見込まれる国立大学法人を指定するものです。本学の指定国立大学法人構想は2030年に向けた将来構想であり、その到達目標は以下のとおりです。

<到達目標 1>

研究の卓越性に関する目標

世界的な大学ランキングにおいて本学が強みを有する5つの分野でトップ10に入る評価を獲得するとともに、クリーンエネルギーや気候変動・環境への対応等のグローバルな課題を解決する融合領域での卓越した知の創出と人材育成を行う

<到達目標 2>

教育研究の卓越性と社会・経済への貢献に関する目標

世界的な Employability Ranking でトップ 10 に入る評価を獲得するなど、修了者の社会的評価を高めるよう、教育研究の卓越性を向上させる

<到達目標3>

社会・経済への貢献に関する目標

産学連携を研究費ベースで 5 倍に拡充するとともに、ベンチャー企業を創出・育成して、イノベーションと新たな産業を生み出し、本学の知を着実に社会実装する

指定国立大学法人構想の実現に向けて、5つのアウトカムを設定し、取組を着実に進めています。各アウトカムの2019年度の主な進捗状況及び参考指標の状況は以下のとおりです。

2019年度の主な進捗状況	参考指標の状況
<p>【アウトカム1】 "Student-centered learning"の実現と多様な学生・教員の獲得</p> <ul style="list-style-type: none"> ○早くから研究を開始したいという学生の声に応え、テラーメイド型のカリキュラムを設定する「B2Dスキーム特別選抜」を開始 ○2018年度に続き卓越大学院プログラムの採択を受け、「超スマート社会卓越教育院」を設置 	外国人留学生比率：24.6% 外国人教員等比率：22%
<p>【アウトカム2】 研究成果の世界的認知度の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ○産業界も巻き込んで総合的なエネルギーの研究教育を実施する「InfoSyEnergy研究／教育コンソーシアム」を設置 ○Tokyo Tech World Research Hub Initiative において、世界第一線の研究者を受入れ、国際共同研究を推進 	Tokyo Tech ANNEX：2箇所 国際共著論文比率（2012-16）：34.73% トップ10%論文比率（2012-16）：11.21%
<p>【アウトカム3】 新規・融合分野の研究領域の開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新しい領域を開拓する「AIコンピューティング研究ユニット」「異種機能集積研究ユニット」「化学資源持続生産研究ユニット」「生体恒常性研究ユニット」及び「未来の人類研究センター」を学長裁量の資源の重点配分により設置 	40歳未満の若手教員比率：承継職員25.3%、フルタイム29.2% 外部資金等で自立した研究ユニット：2拠点
<p>【アウトカム4】 新たな領域の知の社会実装等の社会連携活動の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○未来社会DESIGN機構（DLab）において、学内外の参加者と共に作成した「未来シナリオ」を年代別に並べた「東工大未来年表」とともに未来社会像“TRANSCHALLENGE社会”を世界に発信 ○オープンイノベーション機構（OI機構）の高度で機動的なマネジメントのもと、企業ニーズに応えた組織対組織の大型共同研究を推進するための「協働研究拠点」を3拠点設置 ○コンサルティング・研修・講習等を事業内容とする本学の子会社「株式会社Tokyo Tech Innovation」の設立を決定 	東工大発ベンチャー（解散等除く）：76社、IPO等2社 産学連携収入：33.5億円 社会人アカデミー開講数：18件
<p>【アウトカム5】 教育研究基盤発展の自立化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学長の主導により本学のブランディング強化・レピュテーション向上のための活動を推進する「アドバンスメントオフィス」及び総括理事・副学長（Provost）の下で学内資源の効果的な活用を担う「戦略的経営オフィス」の設置を決定 ○設備共用の統括を担う組織として、全ての技術職員が所属する技術部を再編・発展した「オープンファシリティセンター」の設置を決定 	戦略的資金：3億3,447万円 ファンドレイザー：5名 東工大基金残高：53.1億円

東工大の経営戦略とその進捗

東工大アクションプラン2018-2023 ～挑み続け、未来を創る東工大～

長期目標及び指定国立大学法人構想の実現に向けて、学内での対話を繰り返しながら、より具体的な取り組みを「東工大アクションプラン2018-2023」としてまとめ、順次実行しています。

1. 創造性を育む多様性の推進 ～多様性を活用する～

- “多様性の効果”を活かし、「新しい発見を楽しめる東工大」を実現
- 新たに創出される学術分野や自由な議論の場の魅力に基づき、教員・研究者の多様性を促進
- 意欲ある学生を受入れるための新たな仕組みや学生本位の教育により、学生の多様性を促進

2. Student-centered learningの推進 ～主体性を刺激する～

- 東工大大流教養教育と専門教育の深化による「驚き」を与える教育
- 興味・関心のある教育プログラムを学生が主体的に選択
- リーダーとして存在感を示す「幸せな」博士を育成する大学院教育
- 「学位より起業」という学生の志も積極応援
- 育成すべき人材像を考え、東工大で学ぶ意欲と能力ある学生を受入れる仕組みを検討

3. 飛躍的な研究推進で社会に貢献 ～革新を現実化する～

- 未知の領域を切り拓く挑戦心と気概を持って真理を探究し、新たな知を創造
- 研究の成果を、社会との積極的な連携に基づき社会実装し、未来社会の礎を提供
- 科学技術のファシリテーターとして、科学技術のおもしろさ、大切さ、素晴らしさを世界へ発信

4. 経営基盤の強化と運営・経営の効率化 ～ROIを最大化する～

- 経営基盤の強化と運営・経営の効率化
- 教育研究活動のコスト分析、効果評価と情報発信
- コスト・効果評価に基づく執行部・部局等ごとの教育研究活動の戦略的遂行と、メリハリのある業務運営による教職員の自由な活動時間の確保
- 「世界でもっとも高い付加価値を生む」大学としてのブランディングの確立

経営改革構想：「次世代人事戦略」と「エビデンスに基づく革新的経営戦略」による新たな国立大学法人経営モデルへの挑戦

2019年度、さらに経営改革を加速するため、大学経営における課題を分析し、その打開策を提案し、文部科学省「国立大学経営改革促進事業」および内閣府「イノベーション創出環境強化事業」に採択されました。本構想によりエビデンスをベースにした戦略的経営を実現するための「戦略的経営オフィス（Strategic Management Office）」を設置することになりました。

【大学経営における課題】

①. 投資効果とコスト分析に基づく大学経営

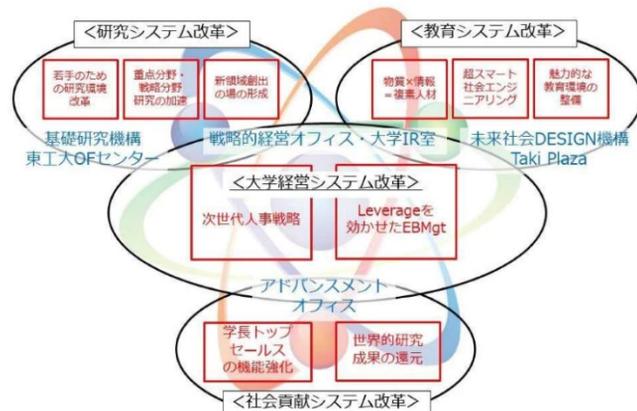
教育研究活動等のコスト計算と投資に対する効果の測定分析に基づく戦略的資源配分(スクラップ&ビルド)
大学経営に関する専門人材

②. 新しい学知の創造に向けた優れた人材の養成

若手研究者が活躍できる場の形成
技術職員を含めた研究環境形成人材

③. 研究成果を最大限社会に還元できるシステム

社会からの信頼を得るための制度改革
学長トップセールス機能強化のための専門人材





東工大のガバナンス体制

学長が学内の様々な活動を把握し、リーダーシップを発揮しやすくなるよう以下のようなガバナンス体制を敷き、関係する組織が連携して未来に向けた活動を行っています。

役員会



学長 益一哉



総括理事※・副学長
理事・副学長（企画担当）
佐藤 勲



理事・副学長
（教育担当）
水本 哲弥



理事・副学長
（研究担当）
渡辺 治



理事・副学長
（財務担当）
藤野 公之



理事・副学長
（法務労政担当）
川端 小織

学長選考会議



監事（常勤）
小倉 康嗣



監事（非常勤）
三矢 麻理子

※ 総括理事とは本学におけるプロボスト(provost)

経営協議会

教育研究評議会

副学長11名

監査室

教育研究資金
適正管理室

コンプライアンス
・危機管理室

情報活用IR室

学長室

戦略統括会議

学長が議長を務め、大学全体の中長期的な戦略立案に加え、着実な実行に向けた指揮、統括を行う機能を持つ組織。構成員は、理事・副学長、指名を受けた副学長、学院長、研究教育院長、研究院長、事務局部長となっており、教職協働で活発な議論を行っている。

人事委員会

Tokyo Tech
アドバイザリーボード

アドバンスメント
オフィス

キャンパス革新
オフィス

学長アドバイザリー
ボード

未来社会DESIGN機構

ダイバーシティ推進室

企画立案執行組織

赤枠は経営改革構想に基づき2020年に新たに設置した組織

戦略的経営
オフィス

教育・国際
連携本部

研究・産学
連携本部

キャンパス
マネジメント本部

事務局

オープン
ファシリティ
センター

学院

リベラル
アーツ
研究教育院

科学技術
創成
研究院

研究拠点
組織

附属科学
技術
高等学校

附属
図書館

共通
教育
組織

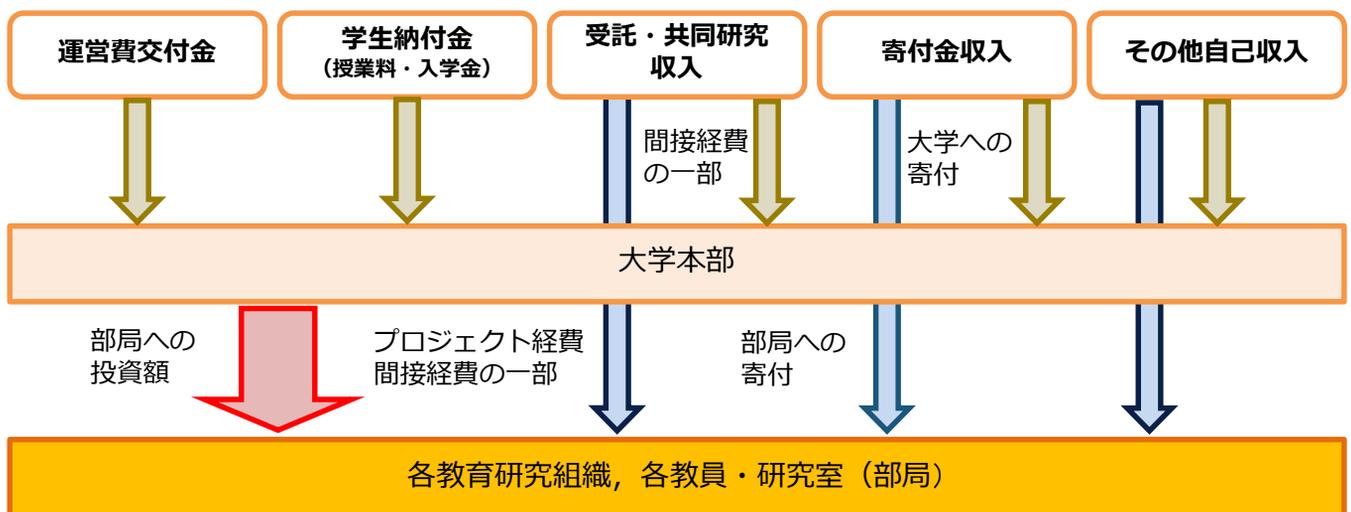
共通
支援
組織

東工大の戦略的資源配分

本学では、財務基盤の強化と戦略的な資源配分を行う経営的な大学マネジメントを実現するため、「President - Provost 制」を導入しています。本学においてProvostである佐藤勲総括理事を長とする**戦略的経営オフィス**（Strategic Management Office）に「**コスト分析タスクフォース**」を立ち上げ、実際の各部局のコスト構造の見える化を行い、今後、このコスト情報については学内で共有を行い、部局別のコストと成果を結びつける方法を検討していくこととしております。本財務レポートにおいてはこの見える化の一環として、4つの部局を取り上げて、部局への投資と成果を学外に報告する仕組みを開始いたしました。

各部局は大学本部からの投資、外部資金、その他自己収入を財源として運営しています。本部からの投資は経営戦略に基づき戦略的に配分されています。例えば各院に所属する学生の授業料についても一旦大学本部で収入として計上し、それを大学全体の最適化を踏まえて、各部局に予算として配分する形となっています。従来は各部局ごとに実際の予算額をもとに運営を行っていましたが、今後は部局運営にかかる見えない予算も含めて、コストの見える化を行い、学内でコストや戦略的な資源配分の在り方を議論していきます。

本学の予算の配分構造



Provostからのメッセージ（総括理事・副学長 佐藤 勲）



大学に対する公的支援が減少する一方で、社会の求める教育・研究のレベルは年々向上しています。世界最高の理工系総合大学を目指す本学においても、財政基盤を強固なものとし、社会の信頼を得ながら必要なところに投資してそれ以上の効果を得る“経営”を実現しないと、世界の有力大学と伍していきません。学内の教学の経営・運営を預かる総括理事として、これまで明確に示されてこなかった学内の資源配分を見える化し、法人本体のみならず部局の“経営”を通して本学の力を最大限引き出す一方、社会の皆様にも本学の教育・研究等の理念をご理解いただくことが自らの使命の一つだと考えています。様々なステークホルダーの皆様とともに、全学一丸となって世界最高の理工系総合大学を実現して参ります。これまでに増してのご支援をお願い申し上げます。

東工大の財務状況

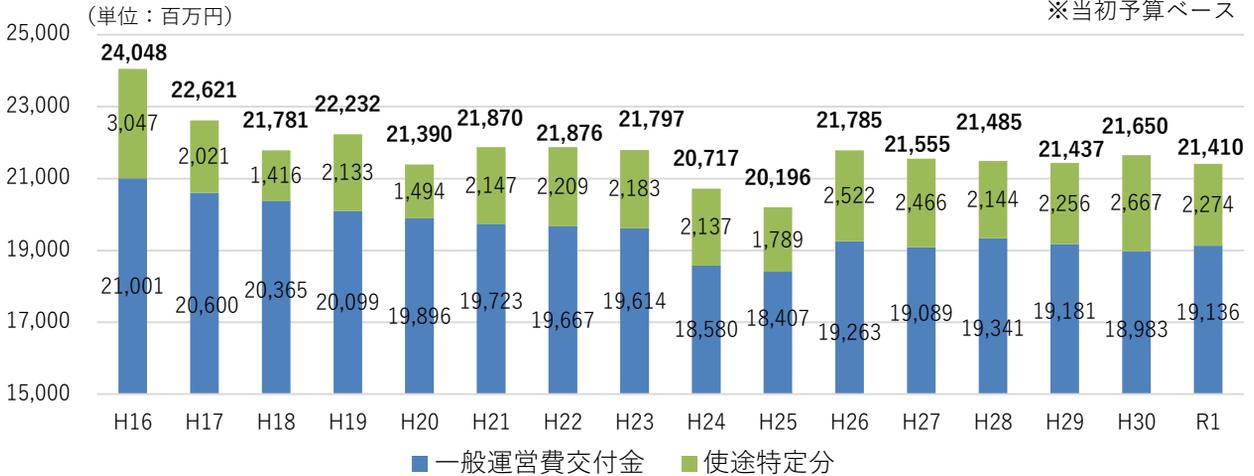
◆ 国からの財政投入

■ 運営費交付金

国立大学の運営に係る経費として、国から運営費交付金が交付されています。運営費交付金は、大別して大学の基盤的な運営費である一般交付金と、特定の事業に対し措置される使途特定分に区分されます。

平成16年度の国立大学法人化以降、一般運営費交付金は約20億円削減されており、減少傾向にあるため、大学は多様な財源による財務基盤の強化が求められております。

※当初予算ベース



注1) 平成16年度の運営費交付金には国立大学時に受け入れた間接経費等が含まれます。

注2) 平成24年度、平成25年度については、給与臨時特例法による減額分、平成26年度については同法の終了に伴う増額分が含まれます。

注3) 平成28年度については、平成27年度に使途特定分として措置されていた一部が一般運営費交付金へ組み替えて措置されたことによる増額分が含まれます。

注4) 平成29年度、平成30年度の使用特定分には、機能強化促進費（補助金）が含まれます。

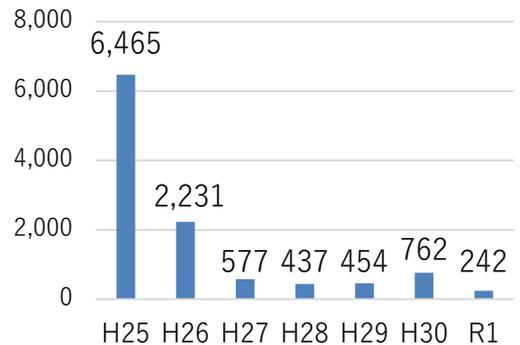
■ 施設費

国立大学の施設整備などに係る経費として国から施設整備費補助金と(独)大学改革支援・学位授与機構から施設費交付事業費が交付されています。

令和元年度は、約2.4億円の施設費により、草津白根山における研究施設整備や、B1・B2棟自家発電設備改修等を実施しました。施設費の交付が減少する中、本学施設の老朽化が進んでおり新たな財源をねん出するなどの対応に迫られております。

本学では、老朽化、優先度の特に高い事業について毎年度国に対する施設費要求を行いつつ、学内の財源も利用し、キャンパス・マスタープランに沿った修繕事業を計画的に行っています。

(単位：百万円)



参考<<科学研究費補助金>>

科学研究費補助金は研究者個人に対し支給される補助金のため、大学に交付されるものではありませんが、大学の研究実施における大きな基盤となっています。

令和元年度は、約46億円※1の科学研究費補助金が国から交付されました。本学は、全国立大学で第8位の配分額※2であり、本学の予算規模の約1割を占める金額となっております。

※1：財務諸表附属明細における当期受入額（直接経費、間接経費の合計額）

※2：日本学術振興会公表のR1年度配分実績より

東工大の財務状況

◆資金運用状況

本学では、学外有識者を含む資金運用管理委員会において策定する運用方針に基づいて、中長期的な経営基盤の強化を図る観点から、余裕金や東工大基金について、安全性を確保しつつ積極的に運用しています。

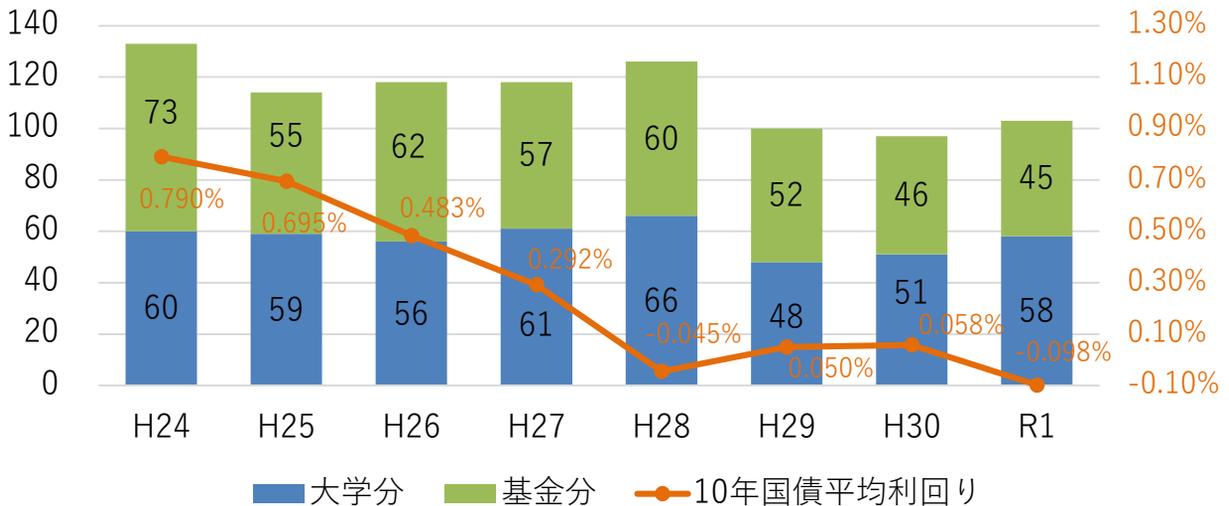
令和元年度は、今後想定されるリスクを踏まえた新たな運用方針のもと、10年国債平均利回りが「△0.0983%」と日銀のマイナス金利政策による超低金利環境ではありますが、大学全体で約1億円の運用益を得ることができました。

期間が1年以内の短期運用については、資金繰り分析を細かく行い運用の機会を増やすとともに、入札に参加する金融機関を増やすことで競争性を高め、高い利率で運用することができました。

期間が1年を超える長期運用については、主に業務上の余裕金としての寄附金を原資とし、前年度に引き続き、保有する通貨の分散とより高い運用益の獲得を目的として外貨建ての商品（米国債及び米ドル建て預金）による運用や、円建て外債に取り組みました。

今後も、資金運用管理委員会での審議のもと、新たな金融商品の運用可能性についても検討を行い、運用益の増加を目指します。

(単位：百万円)

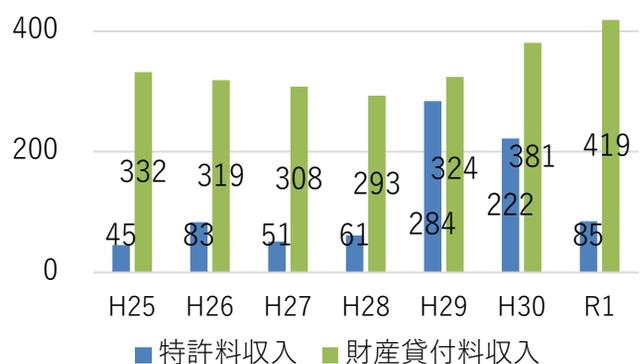


◆その他の自己収入

その他の自己収入としまして、令和元年度の著作権・特許料は、H29年度とH30年度に、例年に見られない大きな特許料収入があったことが影響し、前年度に比べ1.4億円減の0.9億円となりましたが、この特殊な要因を除けば、微増となっております。財産貸付料は、前年度に比べ0.4億円増の4.2億円となっております。これは、ここ数年で一時的な不動産貸付を積極的に行っていることなどによる影響です。

引き続き、積極的に収入増を図ってまいります。

(単位：百万円)



東工大の財務状況

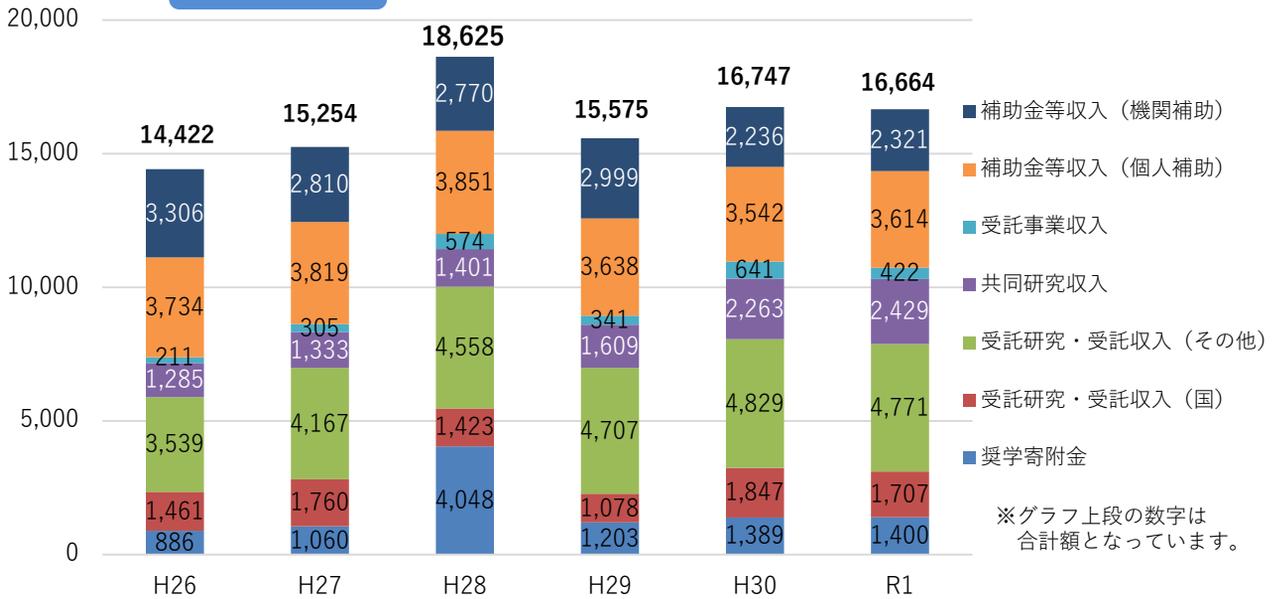
◆外部資金受入状況

国立大学では、運営費交付金が減少傾向にある中、安定した教育研究活動を行うために、外部資金の獲得が大学運営の重要な収入として位置づけられています。

令和元年度は、直接経費と間接経費を合わせて約200億円獲得しましたが、国などからの補助金交付額が大きく伸びない中、受託研究費や共同研究費などの産学連携研究収入の増収により、教育研究経費の確保に努めています。また、間接経費は受託研究費などの外部資金のうち大学の管理運営費に使用することができる経費になっています。

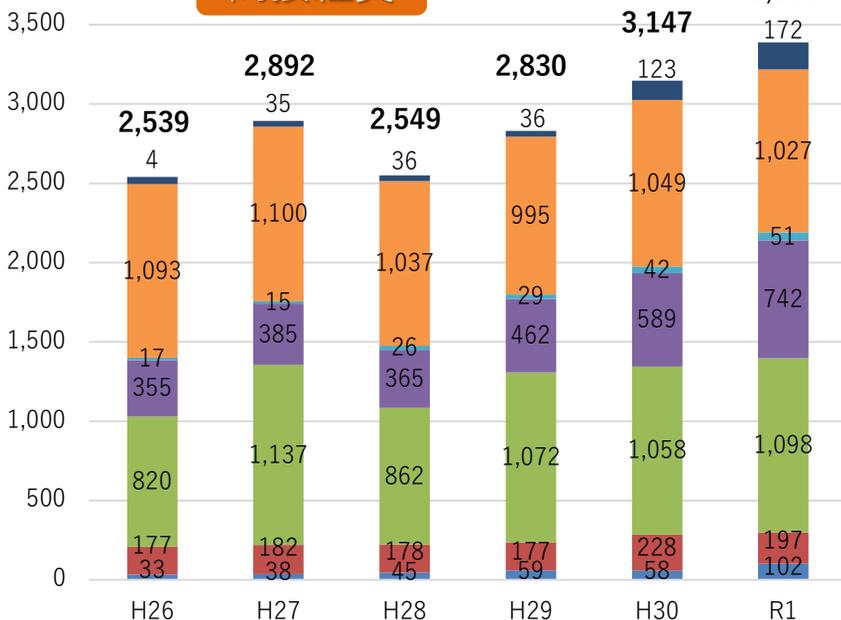
(単位：百万円)

直接経費



(単位：百万円)

間接経費



← グラフの積み上げは上記「直接経費」の内訳と同様

直接経費に比して、間接経費が伸びている要因の一つとして、共同研究の収入に戦略的産学連携経費が導入されたことがあげられます。

戦略的産学連携経費の導入

～間接経費相当額を
直接経費30%→40%以上～

1 研究者(人材)、知財、産学連携支援人材(URA等)の参画に対する経費として積み上げ



2 直接経費の15%以上を積む

間接経費を25%に抑え、戦略的産学連携経費からはオープンイノベーション機構の運営費や教員への研究費還元を行う



⇒ 導入のインセンティブが生じる

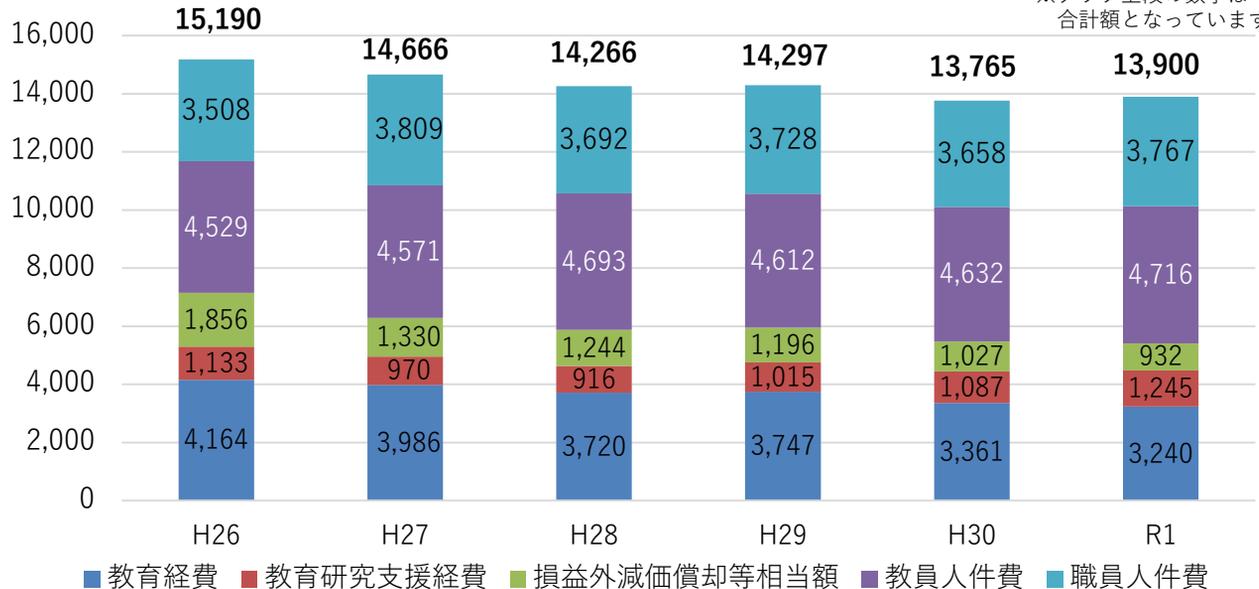
東工大の財務状況

◆教育関連経費

令和元年度教育関連経費総額は、前年度から約1.4億円増加して139億円となっています。

(単位：百万円)

※グラフ上段の数字は合計額となっています。

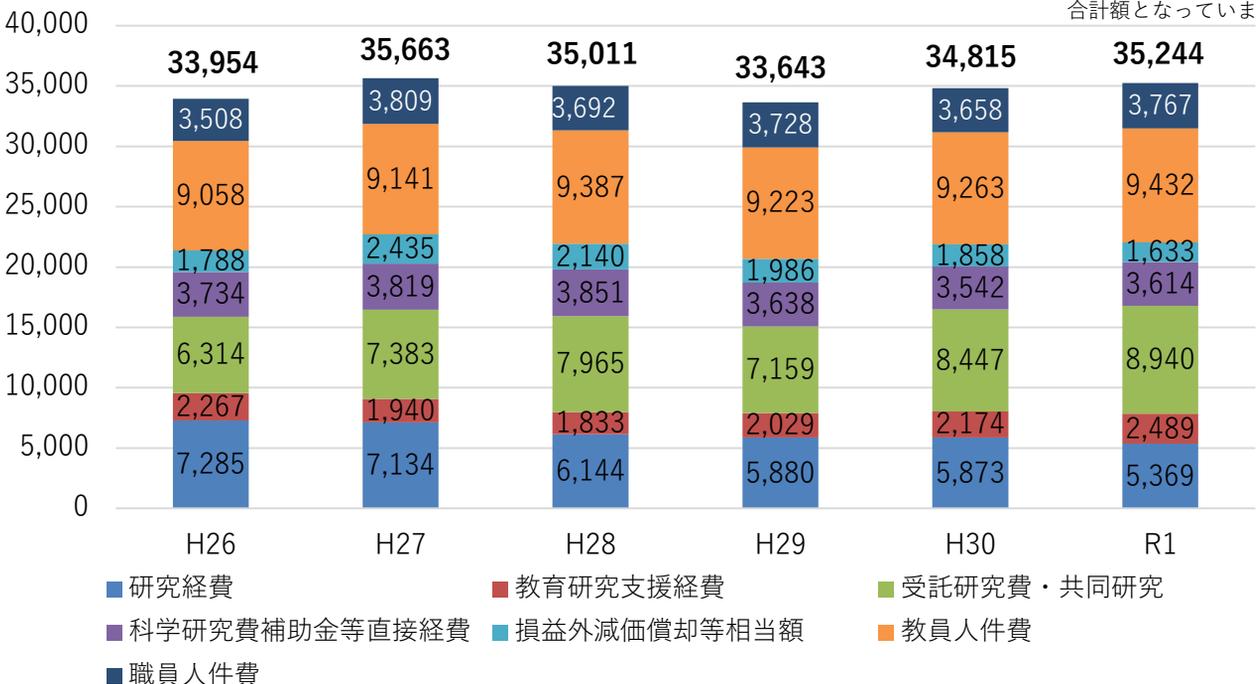


◆研究関連経費

令和元年度研究関連経費総額は、前年度から約4.3億円増加して352億円となっています。

(単位：百万円)

※グラフ上段の数字は合計額となっています。

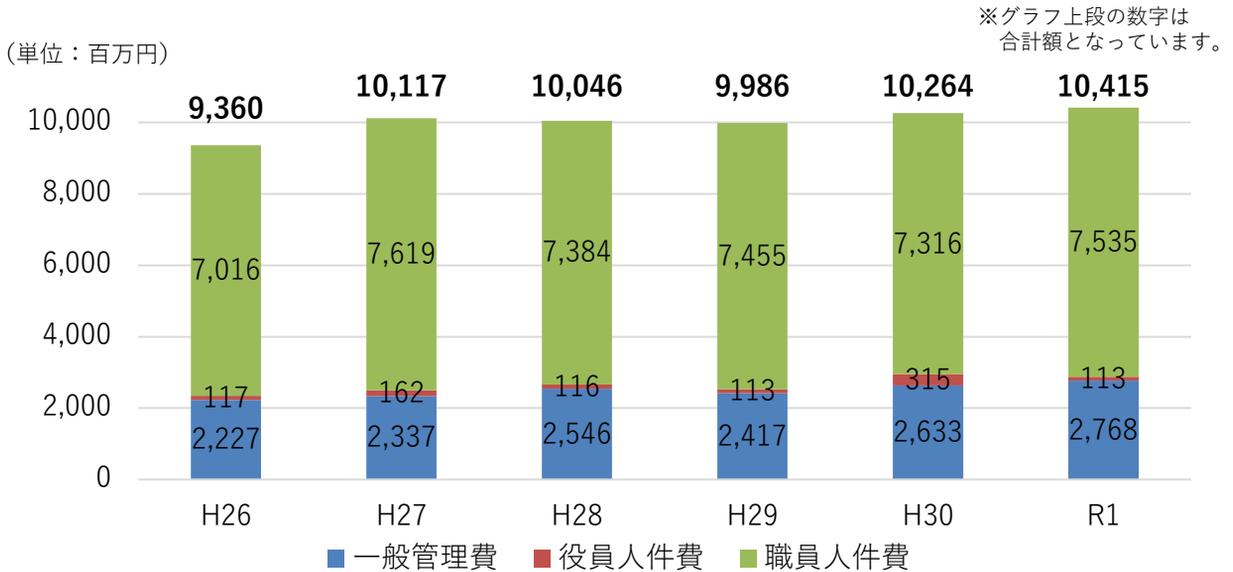


- ・ 損益外減価償却等相当額は施設整備費補助金、目的積立金及び国からの承継により取得した資産に係る減価償却・廃却額
- ・ 教育研究支援経費と教員人件費は教育と研究の割合を「教育1」：「研究2」として算出
- ・ 職員人件費は教育と研究の割合を「教育1」：「研究1」として算出

東工大の財務状況

◆管理運営費

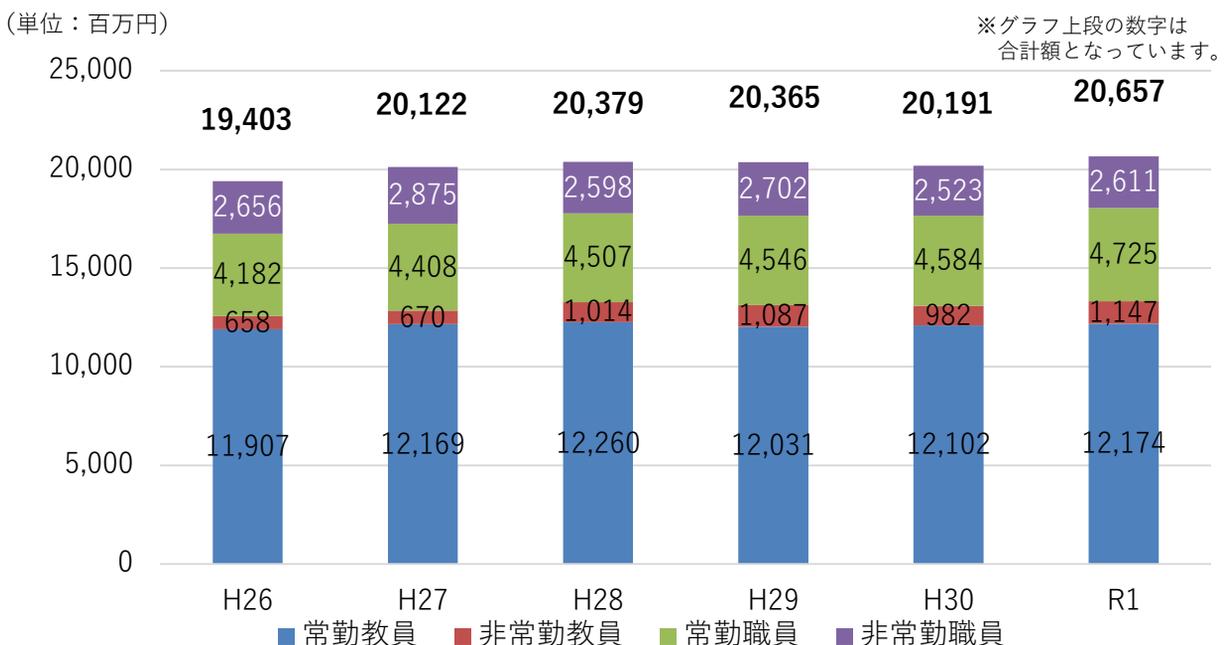
令和元年度管理運営経費総額は、前年度から約1.5億円増加して104億円となっています。



・職員人件費は、前ページの「教育関連経費」と「研究関連経費」それぞれに「教育1」：「研究1」の割合で計上していますが、「管理運営経費」でも、その全額を計上しています。

◆人件費 ※役員人件費、退職手当は除く

令和元年度人件費は、人事院勧告の準拠による基本給の引き上げや世界トップクラス教員の招聘等により、人件費全体では、前年度に比べ4.7億円増の207億円となっています。

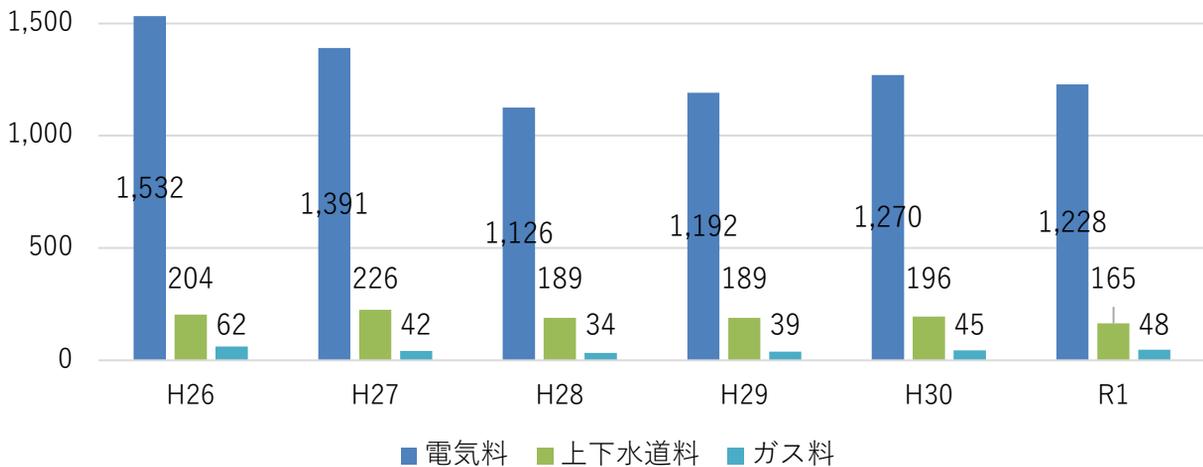


東工大の財務状況

◆水道光熱費

令和元年度水道光熱費のうち電気料は、前年度に比べ燃料調整単価の下落、使用量の減少により0.4億円減の12.3億円となっています。なお、電気使用量は、省エネの徹底や空調機の更新などにより令和元年度は前年度に比べ2,370千kWh減少（3.5%減）となっています。

（単位：百万円）



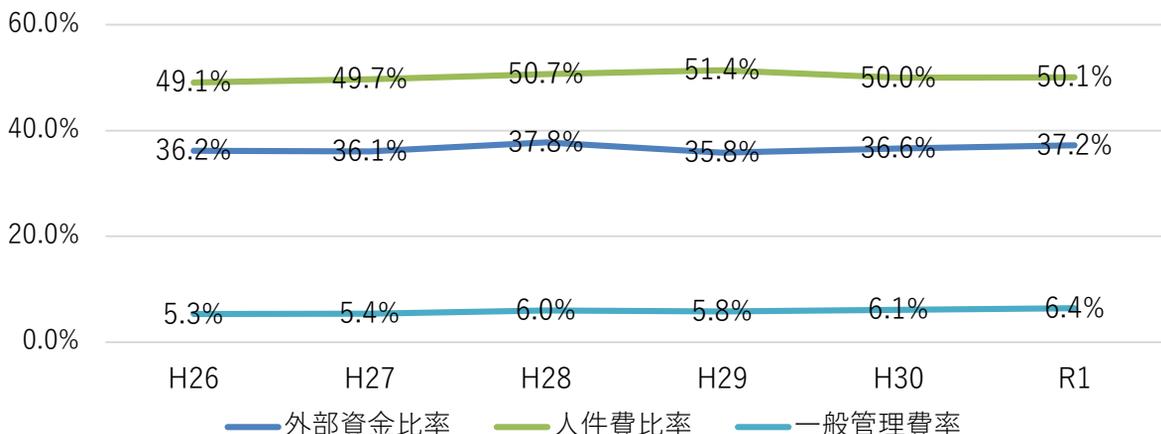
◆指標から見る財務状況

効率性を見る指標として人件費比率と一般管理費比率があります。

令和元年度は、人件費比率50.1%、一般管理費比率6.4%と前年度と比べ人件費比率は0.1%増、一般管理費比率は0.3%増となっています。なお、指定国立大学法人平均は人件費比率49.6%、一般管理費率4.2%です。

活動性を見る指標として外部資金比率があります。

令和元年度は37.2%で前年度と比べ0.6%増加しています。本学は、理工系大学としての強みを生かしながら、他の総合大学よりも高い外部資金比率となっています。（指定国立大学法人平均26.2%）



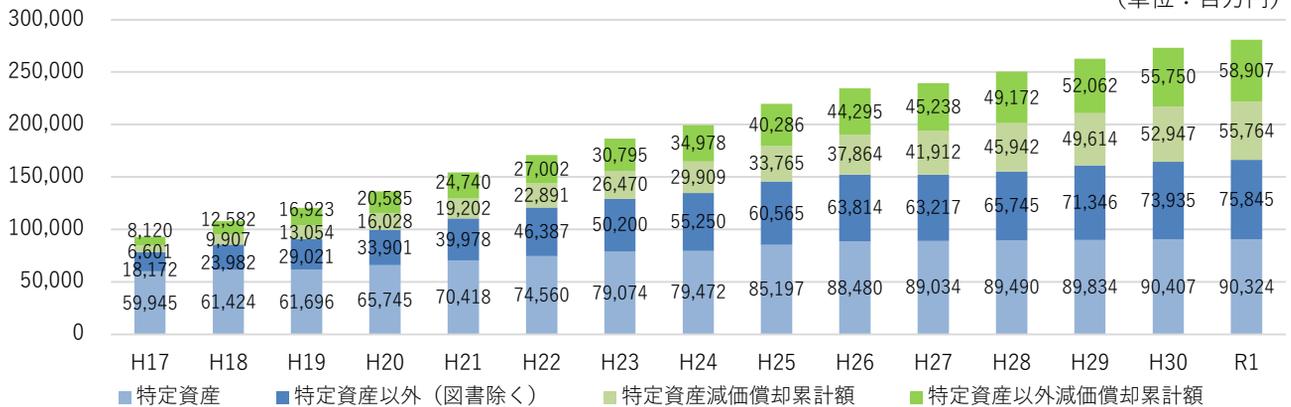
※ 外部資金比率の算出には、本学独自の算出方法をとっております。

※ 指定国立大学法人平均とは、指定国立大学法人の指定を受けた、東北大学、東京大学、東京工業大学、一橋大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学の7大学の平均となります。

◆ 固定資産と減価償却累計額

本学の保有する資産は毎年度増加傾向にあります。同様に毎期実施した減価償却費の合計額である減価償却累計額も増加していることがわかります。これはつまり、資産の老朽化を表しており、こうした資産の更新のための投資が必要となっています。

(単位：百万円)



※ 特定資産とは、施設整備費補助金、目的積立金を財源に取得した資産、及び国からの承継により取得した資産です。

キャンパス・マスタープランとインフラ長寿命化計画

本学では、現有施設の経年進行により維持管理費が増大する一方で、国立大学法人化以降の法人運営費が漸減してきていることから、計画性のあるキャンパス整備を行い、施設の長寿命化を図りつつ、維持管理コストの縮減を図っていく必要が生じています。こうした課題を背景として「キャンパス・マスタープラン2016」が策定され、アクションプランのひとつとして、「インフラ長寿命化計画」を定めています。

本計画では、本学の30年後を見据えた将来計画実現に向けて、適切なメンテナンスサイクルを構築し、直実に実行することを目指しております。目標の達成のため、ファシリティマネジメントにおいて使用される指標である、FCI (Facility Condition Index: 残存不具合率) ※を加味し、当面の必要コストを概算すると、現状のFCI 12.1%を年間1.2ポイント減少させていくことを当面の目標として設定した場合の必要コストは、毎年約19億円と見込まれています。

※ FCI = 残存不具合額 / 施設複成価格

残存不具合額：予算の都合などで計画よりも延期されている修繕・更新費の今後5年間の計

施設複成価格：現在、同じ建物を建てると仮定した場合の費用

【評価】 FCIが5%未満であれば良好、5%～10%なら要注意、10%以上なら悪い状態

建物保有面積と経年状況



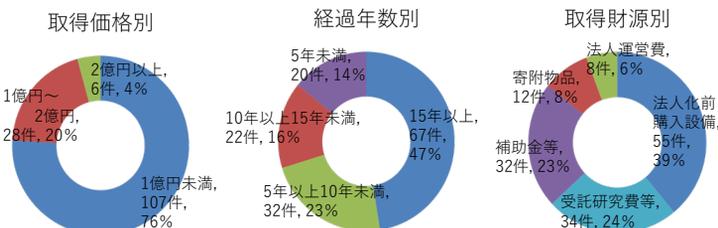
すずかけ台図書館
漏水の状況

本館 給水管老朽化の状況

設備マスタープラン

本学の保有する設備のうち、取得価格5千万円以上の設備では、取得から10年以上経過したもの割合が63%にまで達している状況であり、研究の進展や多様な展開、また、教育の高度化等に対応するためにも、今後計画的な設備更新や新規整備が必要であることが明らかになっています。

本学保有設備分析表 (5千万円以上、総件数141件、R1年度末時点)



こうした計画の遂行には、そのための財源確保が大きな課題となっております。H29年度には全学スペースチャージ制度を導入し、また設備に係る利用料徴収の仕組みや、共用化の体制構築など、財源確保や維持管理体制整備のための取り組みを進めています。今後さらなる経営改革として、財務基盤強化を行い、多様な財源による資産の老朽化の課題解決に向けて積極的に取り組んでいきます。

部局特集① 工学院

(超スマート社会を牽引する産学官連携とグローバル理工人の育成)



植松 友彦 (うえまつ ともひこ)
工学院院長 教授

部局の収入構造 (人件費を除く)	
大学からの投資額	4.7億円
外部資金等の収入	36.8億円
その他自己収入	2.2億円

工学院とは

工学は、人類を幸せにするための枠組である「文明」に貢献する学問です。本学の工学院には、機械系、システム制御系、電気電子系、情報通信系、経営工学系の5つの系があります。

所属教員は243名、所属学生は3175名(2020年3月1日現在)おり、未来の人類社会に貢献すべく、教育・研究活動を行っています。

超スマート社会を目指して

本院が中心となり、超スマート社会を目指した「超スマート社会卓越教育プログラム」と「超スマート社会推進コンソーシアム」の取組みに力を入れています。2018年10月に立ち上げたコンソーシアムには38機関(2020年10月現在)が参画し、協賛金をいただいています。協賛金はコンソーシアムの運営のみならず、参画する学生の研究活動等の支援に充てています。このコンソーシアムの活動としては、企業からの人材受け入れ、学生のインターンシップ、共同研究などが盛んに行われています。

RA経費に付随した共同研究を5件推進しており今後更なる成果が期待されています。今後補助金等は減額されても、各種事業と学生の教育研究支援経費制度を確実に継続することを目指しています。

企業との共同研究講座と技術交流会の積極活用

本院で力を入れているのは、企業との共同研究講座です。共同研究講座とは、企業から年間3000万円以上の経費をいただいて、本院の教員と学生と企業が共同で人材育成や研究を行い、日本のものづくりの技術革新に貢献するものです。本院では、(株)ソフトバンク、(株)ホンダ、(株)リコー、(株)三菱電機、(株)ジェイテクトとすでに講座を立ち上げており、令和2年4月には(株)安川電機と人とロボットの未来を作るYASKAWA未来技術共同研究講座を創設しました。

今後は、企業の具体的なニーズに対して、本学の教員のシーズを紹介する技術交流会を積極的に行っていきたいと考えています。

グローバル理工人の育成に向けて

本院の国際化の特徴として、全学で設けられたグローバル理工人育成コース(学士課程)のほか、本院独自の台湾との学生交流や日本と台湾の企業・大学の共同研究などの国際的な活動があります。

学生の海外派遣の活動の経費としては、寄付として支援いただいた基金の利息などが活用されています。本院としても国際交流を更に発展していくために、支援者の皆様へのご理解を得ていきたいと考えております。残念ながらコロナ禍で海外との交流が難しい状況にありますが、今後もグローバル理工人の育成に向けて、本院は積極的に貢献していきたいと考えています。

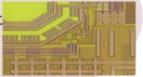
機械系

新たな現象、原理、方法を発見し、環境と人類との調和をなす新しい機械を創造する学問です



電気電子系

多様化・高度化する現代社会の基幹技術であるエネルギー技術、エレクトロニクス、通信技術等の幹となる部分を教育・研究します

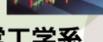


システム制御系

実世界(フィジカル)と情報(サイバー)をシステムとして統合し、未来社会に新しい価値を創造します



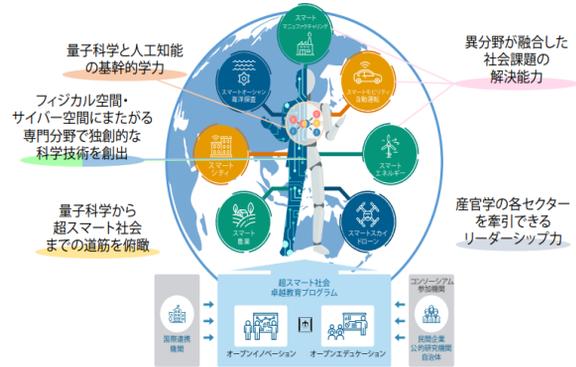
企業経営や経済システムを取り巻く社会的課題を科学的・工学的な視点から解決します



経営工学系

情報通信系

人に優しく、持続的な高度情報通信社会を支える基盤技術・応用システムに関する研究・教育を行います



コンソーシアム参加機関 (令和2年10月現在)

- 国立大学法人 東京工業大学
- 国立研究開発法人 海洋研究開発機構 (JAMSTEC)
- 国立研究開発法人 理化学研究所 (RIKEN) 革新知能統合研究センター
- 国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構 (QST)
- 国立研究開発法人 情報通信研究機構 (NICT) ワイヤレスネットワーク総合研究センター
- 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 (AIST) 情報・人工知能領域
- 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構
- KDDI株式会社
- ソフトバンク株式会社
- 日本電信電話株式会社 (NTT)
- 株式会社光電製作所
- 株式会社リコー
- 株式会社東芝
- 日本電気株式会社 (NEC)
- パナソニック株式会社
- 富士通株式会社
- 株式会社ニッセイコム
- アズビル株式会社
- 株式会社東芝
- 株式会社デンソー
- 株式会社ホンダ・リサーチ・インスティテュート・ジャパン
- マツダ株式会社
- 株式会社ジェイテクト
- 株式会社日立産機システム
- 株式会社安川電機
- 日本精工株式会社
- 川崎重工業株式会社
- 株式会社クボタ
- コマツ
- 牧野フライス精機株式会社
- ショーボン建設株式会社
- 株式会社横浜銀行
- aiwal株式会社
- 大田区
- 川崎市
- 一般社団法人 大丸有環境共生まちづくり推進協会 (エコソシア協会)
- 東京理科大学 (個人)
- 独立行政法人 国立高等専門学校機構 (個人)

人とロボットの未来を創る YASKAWA 未来技術共同研究講座

東京工業大学 × YASKAWA





部局特集② 科学技術創成研究院

(組織統合により、大型研究費の獲得とその財源を活用した人への投資が可能に)



久堀 徹 (ひさぼり とおる)
科学技術創成研究院長 教授

部局の収入構造 (人件費を除く)	
大学からの投資額	15.5億円
外部資金等の収入	68.8億円
その他自己収入	2.0億円



科学技術創成研究院とは

本学は、研究力を加速的に強化推進することを目指して学内の研究体制を再構築し、平成28年4月1日、新規・融合分野研究を促進する新たな組織として、約180名の教員を擁した科学技術創成研究院 (IIR: Institute of Innovate Research) を創設しました。

発足から4年が経ち、科学技術創成研究院には、現在、それぞれ明確なミッションを持つ4つの研究所、4つの研究センター、小規模のチームで最先端の研究を行う13の研究ユニットが設置されています。

大型研究を次々と創出する個の研究力と組織力

本学の中でも、本院は特に数多くの大型研究プロジェクトを創出しています。これまで別々だった部局を1つに統合することで、異分野融合が実現でき、個々の卓越した研究者の研究力に加え、それぞれの研究者が切磋琢磨できる環境や組織力が加わったことが、多くの外部資金の獲得および成果の創出につながっています。

政府からの大型プロジェクトの取組はもちろん、近年では民間企業との共同研究講座や協働研究拠点を次々と創設し、中でも(株)東京電力や(株)コマツなどとは大型の共同研究プロジェクトをスタートしています。

研究する人材への投資

本院では、大型研究費の獲得により得られる間接経費を研究する人材へ投資し、更なる研究プロジェクトを作る好循環が生まれています。

○AI・データサイエンスに重点をおいた人事戦略

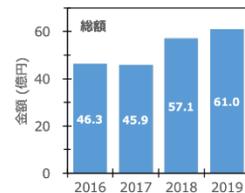
人事戦略としてAIやデータサイエンスに関する人材の確保を進め、当該分野を本院内にセンター化することを構想しています。また本学全体でも、2020年度から全ての大学院生を対象にデータサイエンスと人工知能の教育を開始したところです。

○学生を雇用し経済的安定を図れる仕組みの創設

今年度より「IIRリサーチフェロー」という大学院博士後期課程の学生を雇用する仕組みを開始しました。この制度は、学生を研究者として処遇することで経済的な安定を図り、研究能力の養成機能を強化することを目的としています。令和2年度は、75人の雇用を実現しました。

○国際ハブとしての海外の一流の研究者の獲得

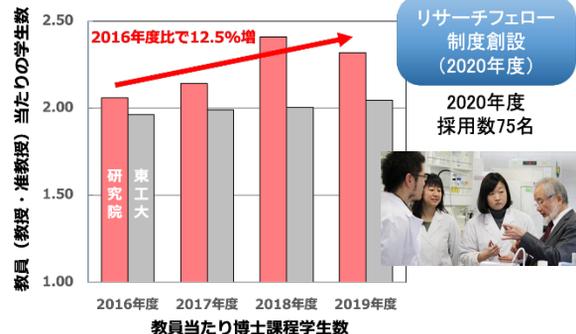
本院では、Tokyo Tech World Research Hub Initiative (WRHI)プログラムにより、海外の優秀な研究者を雇用し、国際共同研究を推進しています。これにより、国際的な共著論文が多数生まれているほか、大学全体の国際化の推進に大きく貢献をしています。



IIRが獲得した外部資金は年々増加している



「協働研究拠点」の第1号としてコマツ革新技术共創研究所を設置 (2019.4.1)



博士課程学生数増により研究力を強化



部局特集③ リベラルアーツ研究教育院

(日本の文理融合のモデルを目指した「志」を育てる教養教育)



上田 紀行 (うえだ のりゆき)
リベラルアーツ研究教育院長

部局の収入構造 (人件費を除く)	
大学からの投資額	1.7億円
外部資金等の収入	1.6億円
その他自己収入	0.5億円



リベラルアーツ研究教育院とは

リベラルアーツ研究教育院は、2016年に設立され、理工系大学でありながらリベラルアーツ教育を通じた文理融合の教育体制を構築してきました。右のように学士1年目での「東工大立志プロジェクト」、学士3年目での「教養卒論」、修士1年目での「リーダーシップ道場」、博士での「学生プロデュース科目」などを通じて、学生へ「大きな志」を育てる教養教育を提供しています。

学内外を巻き込んだ一大改革

理工系大学でありながら、文理融合を目指した改革は学外からも様々な注目を集めて、マスメディアや受験予備校からも取材を受けています。また文理融合を実行する難しさで悩む他大学からも注目をされています。

博士後期課程でもSDGsをテーマにしたグループワークを実施しており、学内においても大学院生にまでリベラルアーツを教育することに反感を買うことも想定されましたが、理解を得て進められています。

理工系大学で人文社会書の書籍が売れるようになった

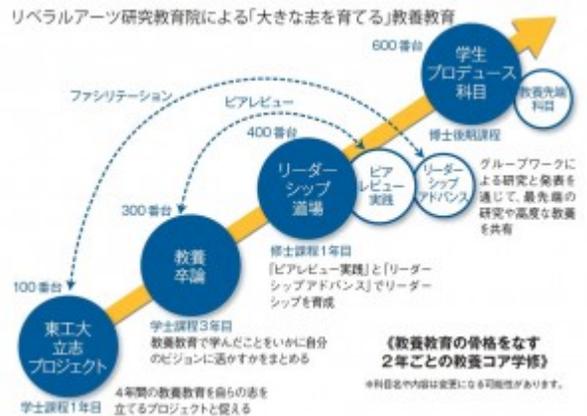
本院には、論文だけではなく、積極的に書籍を発行されている個性豊かな教員が大勢います。本院が設立される以前は、本学の生協での人文社会書の売り上げは以前は年間75冊しかなかったが、本院設立2年目には750冊、3年目には1750冊の書籍の販売と、右肩上がりが増えていきます。

学士3年目の学生が執筆する「教養卒論」は熱意や知識量の面からも質が高いものとなっており、理工系の学生であっても本を読んでいることが裏付けられています。コロナ禍の今年度に入っても、本院における教育である「みんなで語り合う」ことの重要性が増しています。

本院の教員が「未来志向」のためのシンクタンク機能を発揮

本研究院の多彩な教員は、本学で立ち上がった「未来社会DESIGN機構」に多数関わっており、未来志向を目指している東工大のプロジェクトにおいても、シンクタンク的な機能も発揮しつつあります。

そして、科学技術のよりよい可能性を引き出すため、数十年、数百年先の人類を見据えた課題解決を行うための研究拠点「未来の人類研究センター」を科学技術創成研究院に設置しました。これは理工系大学発の、人文社会系の研究機関であり、「利他プロジェクト」を始め、従来の人文社会系のディシプリンに囚われない、東工大ならではの柔軟なアプローチで人間がより人間らしく生きることのできる社会を実現するためにさまざまな種をまいていきます。ご期待ください。



池上彰の 教養のススメ

The Value of a Liberal Arts Education by Akira Ikegami

本場の教養はムダな時間から始まる。

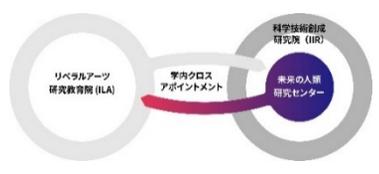
日本人が無宗教だなんてワケです、池上彰が語る。

四の五の言わずに死ぬほど沢山の本を読め。

人海は「ヒト」である。池上彰の「ヒト」論。

哲学がダム問題を解決しちゃうんです。池上彰の「ダム」論。

仕事で、人生で、生き抜くための最強の武器になる。





伊東 利哉 (いとう としや)

副学長 (情報基盤担当)

学術国際情報センター長

部局の収入構造 (人件費を除く)

大学からの投資額	13.4億円
(うちTSUBAME利用料収入が財源となっている金額)	2.7億円
外部資金等の収入	1.8億円
その他自己収入	0.5億円

TSUBAME3.0



学術国際情報センター (GSIC) とは

学術国際情報センター (GSIC)では、科学技術の発展を支える超高性能なスーパーコンピュータ「TSUBAME3.0」の計算サービスを学内外に提供しているほか、認証システムやネットワークなどの学内向けに情報基盤サービスを提供しています。コロナ禍を受けて、大学業務のDX (デジタルトランスフォーメーション) 化のための環境整備を行っています。

TSUBAME3.0への投資と成果

TSUBAME3.0に対しては、年間約8億円の運営維持費用を投資しております。

その結果として、学内向けの利用として2014年から2019年までの5年間で、科学研究費36.7億円、政府受託研究53.9億円、共同研究8.9億円の外部資金の獲得に寄与しているほか、学内外に対する利用を開放しており、学内外あわせて令和元年度2.7億円の収入が得られております。

民間企業との共同研究ではLG Japan Lab(株)、JXTGエネルギー(株)等がTSUBAME3.0を活用しています。

高校生向けスーパーコンピュータコンテスト

GSICでは、1995年から25回、大阪大学と共催で、高校生・高専を対象とした、「Supercomputing Contest」というTSUBAME3.0を使ったプログラミングのコンテストを毎年開催しております。令和元年度も数多くの予選参加校の中から20校54名が本選に出場し、静岡県立浜松工業高等学校が優勝しました。

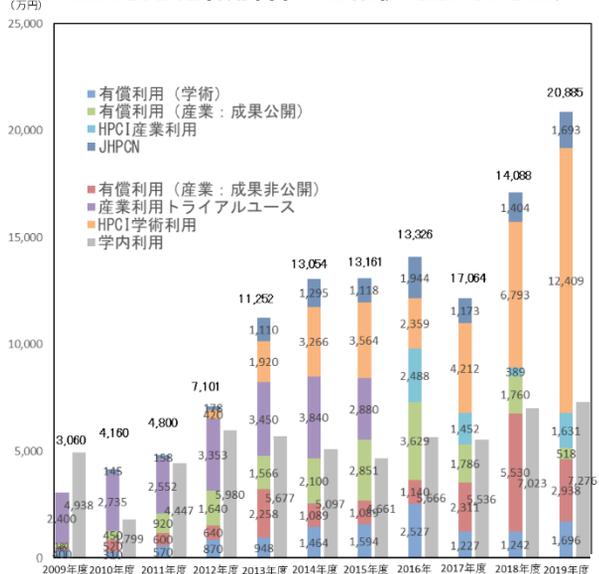
令和2年度は右の高校が予選を通過しましたが、残念ながらコロナ禍で本選は中止となってしまいました。今後も高校生・高専生向けにTSUBAME3.0を活用できる機会を提供していきたいと考えています。

学内向けのDX対応に向けて

コロナ禍を受けて、本学においても教職員が在宅勤務を余儀なくされました。これを受けて本センターとオープンファシリティセンター (OFC) 所属の技術職員が中心となり、本学の教育・研究情報基盤のDX化の検討を進めてきました。

当面は教職員や学生が安心して業務や勉学ができる学内体制を構築していきます。一方で、近い将来を見据え、更なるDX対応を行い、受付業務などの自動化を行うことにより、業務の効率化そしてコスト削減を行うべく、検討を続けてまいります。

TSUBAME利用料収入の推移 (2020年1月7日現在)



【Supercomputing Contest 2020】予選通過高校名

- | | |
|--------------|--------------|
| 筑波大学附属駒場高等学校 | 静岡県立磐田南高等学校 |
| 千葉県立木更津高等学校 | 灘高等学校 |
| 東京都市大学附属高等学校 | 白陵高等学校 |
| サレジオ学院高等学校 | 広島県立広島皆実高等学校 |
| N高等学校 | 久留米工業高等専門学校 |
| 筑波大学附属駒場高等学校 | 福岡県立博多青松高等学校 |
| 早稲田大学本庄高等学院 | 静岡県立浜松工業高等学校 |
| 開成高等学校 | 静岡県立浜松工業高等学校 |
| 鳥取県立鳥取西高等学校 | 静岡県立磐田南高等学校 |
| 広島県立広島皆実高等学校 | |

令和元年度財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	R1	H30	増減		R1	H30	増減
資産	220,575	223,958	△ 3,382	負債	46,089	46,758	△ 669
固定資産	204,043	206,931	△ 2,888	資産見返負債	23,262	22,181	1,080
土地	138,959	138,959	0	運営費交付金債務	2,584	2,064	519
建物・構築物	44,430	46,356	△ 1,925	寄附金債務	10,688	11,498	△ 810
工具器具備品	8,059	9,196	△ 1,136	前受共同研究費	1,068	1,003	65
図書	7,491	7,529	△ 37	その他	8,485	10,010	△ 1,524
特許権	136	154	△ 18	純資産	174,486	177,200	△ 2,713
投資有価証券	3,307	3,111	196	資本金	179,444	179,444	0
長期性預金	835	1,011	△ 175	資本剰余金	△ 6,614	△ 3,673	△ 2,941
その他	822	612	209	利益剰余金	1,656	1,428	227
流動資産	16,532	17,027	△ 494	前中期目標期間 繰越積立金	341	351	△ 10
現金・預金	12,492	15,666	△ 3,173	目的積立金	1,060	520	540
有価証券	2,807	199	2,607	積立金	16	16	0
その他	1,231	1,160	71	当期未処分利益	237	540	△ 302
合計	220,575	223,958	△ 3,382	合計	220,575	223,958	△ 3,382

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

主な増減要因

※（ ）内は平成30年度計上額です。
※記載金額は1億円未満を切り捨てて表示しています。

◆資産の部

建物・構築物：444億円（463億円）

Hisao & Hiroko Taki Plaza新営工事，本館デッキ改修工事，大岡山北2号館外壁改修工事等により19億円増加しました。（既存建物等に係る令和元年度の減価償却の反映の結果19億円減少しています。）

工具器具備品：80億円（91億円）

研究用装置等の購入等により11億円増加しました。（既存備品に係る令和元年度の減価償却の反映の結果11億円減少しています。）

投資有価証券：33億円（31億円）

新規運用等があったことから2億円増加しました。

有価証券：28億円（2億円）

新規運用等があったことから26億円増加しました。

◆負債の部

運営費交付金債務：25億円（20億円）

運営費交付金債務とは，国からの運営費交付金を翌年度以降に繰り越した額であり，業務達成基準適用の学内プロジェクト等により25億円を繰越しています。

寄附金債務：106億円（114億円）

寄附金債務とは，受入れた寄附のうち翌年度以降に繰り越した額であり，評価差額の減少及び執行額の増加により8億円減少しました。

前受共同研究費：10.6億円（10億円）

前受共同研究費とは，民間企業との共同研究費のうち翌年度以降に継続している金額であり，新規受入額の増等により0.6億円増加しました。

◆純資産の部

目的積立金：10億円（5億円）

目的積立金とは，剰余金のうち経営努力により生じたものを，中期計画に定める用途に充てるために積み立てるものであり，前年度の剰余金の繰越承認により5億円増加しました。

令和元年度財務諸表

損益計算書

(単位：百万円)

	R1	H30	増減		R1	H30	増減
費用	46,409	45,855	553	収益	46,638	46,365	272
教育研究関連経費	12,342	12,495	△ 153	運営費交付金収益	20,476	20,670	△ 193
教育経費	3,239	3,361	△ 121	学生納付金収益	5,697	5,489	207
研究経費	5,368	5,872	△ 504	授業料収益	4,572	4,362	209
教育研究支援経費	3,733	3,260	472	入学金収益	929	927	1
受託研究・共同研究・受託事業費	9,352	9,058	293	検定料収益	196	199	△ 3
受託研究費	6,615	6,565	49	受託研究等収益	11,646	11,005	641
共同研究費	2,324	1,881	443	寄附金収益	1,173	1,034	139
受託事業費	412	611	△ 199	補助金収益	1,888	2,104	△ 216
人件費	21,795	21,525	270	施設費収益	21	125	△ 103
一般管理費	2,767	2,633	134	その他	2,492	2,504	△ 11
その他	151	143	7	資産見返負債戻入	3,240	3,431	△ 190
臨時損失	31	40	△ 8	臨時利益	40	61	△ 20
				目的積立金取崩額	0	9	△ 9
合計	46,441	45,896	545	合計	46,679	46,436	242
				当期総利益	237	540	△ 302

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

主な増減要因

※（ ）内は平成30年度計上額です。

※記載金額は1億円未満を切り捨てて表示しています。

◆費用の部

教育研究関連経費：123億円（124億円）

補助金プロジェクトの終了、交付金財源プロジェクトの費用執行減、新型コロナウイルス感染拡大対策のための翌年度への費用繰越等により1億円減少しました。

受託研究・共同研究・受託事業費：93億円（90億円）

新規プロジェクトの受け入れ等に伴う執行増により3億円増加しました。

人件費：217億円（215億円）

人事院勧告の準拠による基本給引上げや世界トップクラス研究者招聘等により2億円増加しました。

一般管理費：27億円（26億円）

消費税納付額の増加等により、1億円増加しました。

◆収益の部

運営費交付金収益：204億円（206億円）

次年度への繰越額の増等により2億円減少しました。

学納金収益：56億円（54億円）

授業料改定の影響等により2億円増加しました。

受託研究等収益：116億円（110億円）

新規プロジェクトの受入増等により6億円増加しました。

令和元年度財務諸表

キャッシュ・フロー計算書／国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

キャッシュ・フロー計算書	R1	H30
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 13,037	△ 12,503
人件費支出	△ 24,121	△ 23,754
その他の業務支出	△ 2,246	△ 1,930
運営費交付金収入	21,612	21,533
授業料収入	4,860	4,661
入学金収入	843	911
検定料収入	195	199
受託研究収入	7,613	8,040
共同研究収入	3,167	2,821
受託事業等収入	665	431
補助金等収入	2,534	2,354
補助金等の精算による返還金の支出	△ 15	△ 5
寄附金収入	1,501	1,446
その他の業務収入	2,345	2,380
預り金の増加(減少)	△ 26	30
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,893	6,617
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 21,126	△ 28,602
定期預金の払戻による収入	25,280	25,673
有価証券の取得による支出	△ 3,014	△ 12,521
有価証券の償還による収入	200	19,300
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 5,786	△ 4,398
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	3	9
施設費による収入	242	762
小計	△ 4,200	222
利息及び配当金の受取額	107	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,093	319
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 864	△ 870
その他の財務支出	△ 90	△ 90
小計	△ 954	△ 961
利息の支払額	△ 34	△ 43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 989	△ 1,004
IV 資金に係る換算差額	△ 3	0
V 資金増加額	806	5,933
VI 資金期首残高	10,286	4,353
VII 資金期末残高	11,092	10,286

国立大学法人等業務実施コスト計算書	R1	H30
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	46,441	45,896
業務費	43,490	43,078
一般管理費	2,767	2,633
財務費用	48	51
雑損	103	92
臨時損失	31	40
(2) (控除) 自己収入等	△ 22,274	△ 21,397
授業料収益	△ 4,572	△ 4,362
入学科収益	△ 929	△ 927
検定料収益	△ 196	△ 199
受託研究収益	△ 8,069	△ 7,895
共同研究収益	△ 3,104	△ 2,437
受託事業等収益	△ 472	△ 672
寄附金収益	△ 1,173	△ 1,034
財務収益	△ 58	△ 51
雑益	△ 1,406	△ 1,403
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 1,033	△ 1,092
資産見返寄附金戻入	△ 1,222	△ 1,271
その他	0	0
臨時利益	△ 36	△ 49
業務費用合計	24,166	24,498
II 損益外減価償却等相当額	3,054	3,491
III 損益外減損損失相当額	84	1
IV 損益外有価証券損益累計額(確定)	0	0
V 損益外有価証券損益累計額(その他)	0	0
VI 損益外利息費用相当額	2	2
VII 損益外除売却差額相当額	0	0
VIII 引当外賞与増加見積額	0	33
IX 引当外退職給付増加見積額	60	242
X 機会費用	11	2
国又は地方公共団体の無償又は譲渡された 使用料による貸借取引の機会費用	2	2
政府出資等の機会費用	8	0
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	0	0
XI (控除) 国庫納付額	0	0
XII 国立大学法人等業務実施コスト	27,379	28,273

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」とは

通常業務の実施にかかる資金の出入りを表したものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」とは

固定資産、有価証券の取得及び償還にかかる資金の出入りを表したものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」とは

資金の調達及び返済にかかる資金の出入りを表したものです。

<『損益外減価償却等相当額』とは>

施設費、目的積立金及び国からの承継により取得した固定資産に係る減価償却額です。これらは、損益計算書に費用として反映されませんが、費用は国の負担となりますので、業務実施コストとして計上する必要があります。

<『機会費用』とは>

- ①本学が、国・地方公共団体から無償又は安価で借り受けている土地等について、国が市場価格でこれらを賃借したら得られたはずの利益の損失を費用として認識したものです。
- ② 政府出資金について、その金額を国が市場で運用したら得られたはずの利益の損失を費用として認識したものです。
- ①、②とも損益計算書に費用として反映されませんが、国の利益損失となり、国の負担と見なすこととなりますので、業務実施コストとして計上する必要があります。



令和元年度財務諸表

部局別セグメント情報①

(単位：千円)

区 分	理学院	工学院	物質理工学院	情報理工学院	生命理工学院	環境・社会 理工学院	リベラルアーツ 研究教育院	科学技術創成 研究院
業務費用								
業務費	2,861,486	5,610,419	3,712,548	1,763,684	2,044,097	2,460,822	856,372	7,450,010
教育経費	111,784	365,583	203,086	131,922	143,391	189,501	46,484	16,165
研究経費	490,746	589,196	495,751	238,418	371,736	245,996	52,967	1,350,243
教育研究支援経費	46,041	29,126	14,257	38,981	14,504	25,567	34,965	28,116
受託研究費	486,648	1,547,676	685,968	323,714	280,568	269,761	40,082	2,237,416
共同研究費	22,022	515,430	278,488	105,244	127,869	101,568	6,019	1,087,275
受託事業費等	27,346	44,734	83,736	5,630	31,982	62,404	2,027	86,247
人件費	1,676,895	2,518,671	1,951,259	919,772	1,074,045	1,566,022	673,825	2,644,545
一般管理費	52,039	54,546	65,104	11,147	16,847	17,399	5,387	46,629
財務費用	0	0	0	0	547	0	0	0
雑損	3,943	6,774	41,423	1,072	2,765	288	13	2,915
小 計	2,917,469	5,671,740	3,819,076	1,776,451	2,063,710	2,478,510	861,773	7,499,555
業務収益								
運営費交付金収益	1,631,903	2,382,884	1,898,648	812,764	1,018,089	1,482,350	648,696	2,574,863
学生納付金収益	772,894	1,050,070	794,216	378,451	463,736	644,967	293,167	948,795
授業料収益	620,390	842,875	637,504	303,777	372,234	517,705	235,320	761,582
入学金収益	126,293	171,584	129,777	61,840	75,776	105,389	47,904	155,036
検定料収益	26,210	35,610	26,933	12,834	15,726	21,872	9,942	32,176
受託研究収益	512,526	1,623,741	734,528	355,052	302,698	280,678	40,641	2,402,801
共同研究収益	23,885	563,442	304,775	116,661	140,222	111,132	6,499	1,200,910
受託事業等収益	27,644	47,775	87,652	6,134	32,528	65,149	2,110	89,906
寄附金収益	87,825	144,428	147,163	67,217	71,652	116,336	9,159	276,762
施設費収益	17,338	0	0	0	0	0	0	0
補助金等収益	6,213	12,533	1,205	140,119	83,387	31,398	2,654	75,997
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0
雑益	64,482	33,876	42,507	11,613	29,360	50,522	3,110	87,371
資産見返負債戻入	262,191	246,280	266,165	69,890	202,642	54,852	15,481	463,299
小 計	3,406,907	6,105,033	4,276,862	1,957,906	2,344,318	2,837,387	1,021,521	8,120,707
業務損益	489,438	433,292	457,785	181,454	280,607	358,876	159,748	621,152
土地	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,843,622	6,823,540	4,788,644	1,849,365	2,447,156	1,868,583	1,528,781	3,634,046
構築物	5,493	28,232	0	0	14,791	636	0	137,174
その他	749,235	1,383,391	△ 257,018	123,816	549,313	△ 14,438	△ 14,691	2,149,243
帰属資産	2,598,351	8,235,164	4,531,625	1,973,182	3,011,262	1,854,780	1,514,089	5,920,464

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

注1) 「法人共通」には、企画立案執行組織である広報・社会連携本部等4つの本部を含んでいます。

注2) 運営費交付金収益は、各セグメントの人件費、機能強化経費、特殊要因経費及び使途特定分を計上しています。

注3) 学生納付金収益は、各セグメントに所属する教員数で按分して計上しています。なお、附属高校分は高校の学生納付金収益を計上しています。

注4) 外部資金の間接経費は、各部局及び法人共通に、それぞれ執行した費用及び対応する収益を計上しています。

(単位：千円)

区 分	理学院	工学院	物質理工学院	情報理工学院	生命理工学院	環境・社会 理工学院	リベラルアーツ 研究教育院	科学技術創成 研究院
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	578,275	769,417	638,394	209,130	276,141	143,284	29,679	1,335,934
損益外減価償却相当額	192,744	513,736	332,643	110,131	144,048	107,061	66,276	457,490
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0
損益外有価証券損益相当額(確定)	0	0	0	0	0	0	0	0
損益外有価証券損益相当額(その他)	0	0	0	0	0	0	0	0
損益外利息費用相当額	0	587	20	0	1	12	14	758
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0	0	0
引当外賞与増加見積額	3,577	△ 2,143	△ 3,388	△ 1,356	5,241	△ 2,607	△ 833	△ 713
引当外退職給付増加見積額	48,700	△ 27,659	△ 99,305	41,509	13,252	10,499	25,426	△ 33,179

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。



令和元年度財務諸表

部局別セグメント情報②

(単位：千円)

区 分	地球生命 研究所	元素戦略研究 センター	地球インクルー シブセンシング 研究機構	イノベーション 人材養成機構	リーダーシップ 教育院	グローバルリー ダー教育院	物質・情報 卓越教育院	超スマート社会 卓越教育院
業務費用								
業務費	756,596	779,837	193,121	47,682	199,431	140	198,001	75,346
教育経費	2,354	0	28	5,002	45,965	61	52,222	10,364
研究経費	278,260	100,736	5,657	4,682	610	66	103,418	2,080
教育研究支援経費	661	2,514	0	0	8	6	1,019	52,490
受託研究費	30,072	518,783	153,440	0	5	5	0	0
共同研究費	0	46,857	22,275	0	0	0	0	0
受託事業費等	0	14,777	0	1,714	0	0	5,580	701
人件費	445,247	96,166	11,719	36,282	152,841	0	35,760	9,708
一般管理費	1,390	145	73	0	885	765	29	0
財務費用	0	0	0	0	0	0	0	0
雑損	32,392	1,669	0	9	540	0	0	0
小 計	790,379	781,652	193,194	47,692	200,857	905	198,030	75,346
業務収益								
運営費交付金収益	39,491	83,901	0	0	154,910	0	0	0
学生納付金収益	37,312	26,651	0	0	31,981	0	0	0
授業料収益	29,949	21,392	0	0	25,671	0	0	0
入学金収益	6,096	4,354	0	0	5,225	0	0	0
検定料収益	1,265	903	0	0	1,084	0	0	0
受託研究収益	38,408	551,621	167,481	0	4	4	0	0
共同研究収益	0	51,253	24,643	0	0	0	0	0
受託事業等収益	0	14,799	0	1,865	0	0	5,875	769
寄附金収益	25,858	5,909	0	4,442	731	0	0	0
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等収益	559,067	0	0	0	0	0	156,525	83,247
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0
雑益	9,672	5,076	135	0	0	0	0	0
資産見返負債戻入	108,583	69,262	1,486	102	7,975	0	46,310	6,074
小 計	818,394	808,475	193,746	6,411	195,603	4	208,710	90,091
業務損益	28,015	26,823	551	△ 41,280	△ 5,253	△ 901	10,680	14,744
土地	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,442,793	1,065,237	23,677	0	66,160	58,839	2,934	0
構築物	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	48,136	143,667	10,485	△ 695	△ 83,969	△ 44,429	236,624	212,556
帰属資産	1,490,929	1,208,904	34,162	△ 695	△ 17,808	14,409	239,558	212,556

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

- 注1) 「法人共通」には、企画立案執行組織である広報・社会連携本部等4つの本部を含んでいます。
注2) 運営費交付金収益は、各セグメントの人件費、機能強化経費、特殊要因経費及び使途特定分を計上しています。
注3) 学生納付金収益は、各セグメントに所属する教員数で按分して計上しています。なお、附属高校分は高校の学生納付金収益を計上しています。
注4) 外部資金の間接経費は、各部局及び法人共通に、それぞれ執行した費用及び対応する収益を計上しています。

(単位：千円)

区 分	地球生命 研究所	元素戦略研究 センター	地球インクルー シブセンシング 研究機構	イノベーション 人材養成機構	リーダーシップ 教育院	グローバルリー ダー教育院	物質・情報 卓越教育院	超スマート社会 卓越教育院
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	97,743	156,893	19,003	102	8,517	905	46,364	6,074
損益外減価償却相当額	66,997	35,521	1,060	0	3,092	2,751	115	0
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0
損益外有価証券損益相当額 (確定)	0	0	0	0	0	0	0	0
損益外有価証券損益相当額 (その他)	0	0	0	0	0	0	0	0
損益外利息費用相当額	0	0	19	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0	0	0
引当外賞与増加見積額	19	△ 870	0	0	985	0	0	0
引当外退職給付増加見積額	2,964	1,646	0	0	△ 19,595	0	0	0

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。



令和元年度財務諸表

部局別セグメント情報③

(単位：千円)

区 分	国際教育 推進機構	社会人 アカデミー	保健管理 センター	学生支援 センター	ものづくり 教育研究支援 センター	教育革新 センター	学術国際情報 センター	バイオ研究基盤 支援総合センター
業務費用								
業務費	4,378	8,189	123,630	62,501	50,619	123,940	1,560,756	172,886
教育経費	1	5,920	27,447	8,974	26,693	1,689	959	314
研究経費	46	139	1,667	0	271	4,396	45,743	30,281
教育研究支援経費	2,053	0	0	730	2,338	53,429	1,255,733	20,361
受託研究費	2	0	400	0	0	0	32,389	6,594
共同研究費	0	0	0	0	3	16	8,212	3
受託事業費等	0	0	0	0	0	0	8,311	0
人件費	2,274	2,129	94,115	52,796	21,311	64,408	209,405	115,331
一般管理費	289	155	1,181	632	3,173	323	2,147	1,187
財務費用	0	0	252	0	0	0	21,504	0
雑損	0	0	0	0	0	0	1	0
小 計	4,668	8,344	125,064	63,133	53,792	124,263	1,584,409	174,073
業務収益								
運営費交付金収益	0	0	68,541	0	0	73,009	175,781	95,372
学生納付金収益	0	0	21,321	0	0	15,990	69,294	31,981
授業料収益	0	0	17,114	0	0	12,835	55,621	25,671
入学金収益	0	0	3,483	0	0	2,612	11,322	5,225
検定料収益	0	0	723	0	0	542	2,349	1,084
受託研究収益	1	0	436	0	0	0	35,078	4,615
共同研究収益	0	0	0	0	2	11	9,413	2
受託事業等収益	0	0	0	0	0	0	8,827	0
寄附金収益	0	131	0	190	792	930	3,378	17,739
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等収益	0	0	207	1,148	0	0	1,534	0
財務収益	0	0	0	0	0	0	5	0
雑益	0	13,774	73	0	0	480	201,693	1,512
資産見返負債戻入	332	157	1,078	349	13,369	4,557	63,052	8,979
小 計	334	14,063	91,658	1,688	14,164	94,981	568,059	160,202
業務損益	△ 4,333	5,719	△ 33,406	△ 61,444	△ 39,627	△ 29,282	△ 1,016,349	△ 13,870
土地	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	32,522	15,317	35,124	22,381	86,251	67,116	276,541	260,152
構築物	0	0	0	988	0	0	9,564	0
その他	637	0	22,808	299	△ 84,964	4,615	2,088,605	119,393
帰属資産	33,160	15,317	57,933	23,669	1,287	71,732	2,374,712	379,545

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

注1) 「法人共通」には、企画立案執行組織である広報・社会連携本部等4つの本部を含んでいます。

注2) 運営費交付金収益は、各セグメントの人的費、機能強化経費、特殊要因経費及び用途特定分を計上しています。

注3) 学生納付金収益は、各セグメントに所属する教員数で按分して計上しています。なお、附属高校分は高校の学生納付金収益を計上しています。

注4) 外部資金の間接経費は、各部署及び法人共通に、それぞれ執行した費用及び対応する収益を計上しています。

(単位：千円)

区 分	国際教育 推進機構	社会人 アカデミー	保健管理 センター	学生支援 センター	ものづくり 教育研究支援 センター	教育革新 センター	学術国際情報 センター	バイオ研究基盤 支援総合センター
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	1,096	322	8,725	1,491	16,153	6,284	806,918	20,858
損益外減価償却相当額	2,186	541	3,292	2,042	9,792	4,220	33,883	37,125
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0
損益外有価証券損益相当額 (確定)	0	0	0	0	0	0	0	0
損益外有価証券損益相当額 (その他)	0	0	0	0	0	0	0	0
損益外利息費用相当額	0	0	0	53	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0	0	0
引当外賞与増加見積額	0	0	△ 572	0	0	△ 899	△ 2,152	△ 4,543
引当外退職給付増加見積額	0	0	1,307	0	0	△ 914	△ 2,240	△ 22,682

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。



令和元年度財務諸表

部局別セグメント情報④

(単位：千円)

区 分	放射線総合センター	極低温物性研究センター	博物館	附属図書館	附属高校	技術部	法人共通	合計
業務費用								
業務費	66,136	27,583	42,809	863,455	655,965	919,616	9,798,139	43,490,208
教育経費	40	0	983	118	95,255	4,000	1,743,243	3,239,562
研究経費	4,368	42	186	546	0	14,252	936,087	5,368,601
教育研究支援経費	34,184	23,876	17,308	856,232	0	167,962	1,011,428	3,733,903
受託研究費	0	0	0	0	0	19	2,029	6,615,580
共同研究費	0	0	10	0	0	7	3,028	2,324,335
受託事業費等	0	0	0	0	4,700	456	32,014	412,366
人件費	27,542	3,664	24,320	6,556	556,010	732,917	6,070,308	21,795,857
一般管理費	1,685	490	20,211	4,269	3,598	3,539	2,452,462	2,767,742
財務費用	0	0	0	1,470	0	4	24,681	48,460
雑損	10	0	230	0	0	0	9,109	103,161
小 計	67,833	28,074	63,251	869,195	659,564	923,160	12,284,394	46,409,573
業務収益								
運営費交付金収益	18,649	0	12,484	10	541,274	735,229	6,027,445	20,476,305
学生納付金収益	10,660	0	5,330	0	79,390	0	21,321	5,697,537
授業料収益	8,557	0	4,278	0	62,475	0	17,114	4,572,073
入学金収益	1,741	0	870	0	11,280	0	3,483	929,302
検定料収益	361	0	180	0	5,635	0	723	196,161
受託研究収益	0	0	0	0	0	13	1,019,161	8,069,496
共同研究収益	0	0	7	0	0	5	551,871	3,104,739
受託事業等収益	0	0	0	0	4,700	461	76,543	472,743
寄附金収益	0	0	655	0	7,943	225	183,959	1,173,435
施設費収益	0	0	0	0	0	0	3,976	21,315
補助金等収益	0	0	0	0	0	43,648	690,066	1,888,957
財務収益	0	0	0	0	0	0	58,624	58,629
雑益	0	0	18	2,084	0	207	1,876,680	2,434,252
資産見返負債戻入	4,453	5,909	1,294	74,707	20,135	79,450	1,142,226	3,240,652
小 計	33,764	5,909	19,790	76,801	653,444	859,242	11,651,876	46,638,065
業務損益	△ 34,068	△ 22,165	△ 43,460	△ 792,393	△ 6,120	△ 63,918	△ 632,517	228,492
土地	0	0	0	0	0	0	0	138,959,594
建物	325,143	30,080	384,326	1,909,916	660,616	216,040	9,132,327	40,897,243
構築物	0	2,289	577	1,056	45,537	0	1,827,623	2,073,966
その他	△ 2,504	106,388	248,314	7,738,146	12,010	41,618	23,158,238	38,644,836
附属資産	322,639	138,757	633,218	9,649,119	718,164	257,659	173,077,785	220,575,640

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

注1) 「法人共通」には、企画立案執行組織である広報・社会連携本部等4つの本部を含んでいます。

注2) 運営費交付金収益は、各セグメントの人的費、機能強化経費、特殊要因経費及び用途特定分を計上しています。

注3) 学生納付金収益は、各セグメントに所属する教員数で按分して計上しています。なお、附属高校分は高校の学生納付金収益を計上しています。

注4) 外部資金の間接経費は、各部署及び法人共通に、それぞれ執行した費用及び対応する収益を計上しています。

(単位：千円)

区 分	放射線総合センター	極低温物性研究センター	博物館	附属図書館	附属高校	技術部	法人共通	合計
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	826	826
減価償却費	10,799	6,611	23,390	75,562	22,943	87,721	599,179	6,003,923
損益外減価償却相当額	29,764	2,529	27,442	62,850	42,716	26,231	736,239	3,054,530
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	84,458	84,458
損益外有価証券損益相当額(確定)	0	0	0	0	0	0	0	0
損益外有価証券損益相当額(その他)	0	0	0	0	0	0	0	0
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0	42	916	2,427
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0	890	890
引当外賞与増加見積額	10	0	21	0	274	△ 1,906	11,340	△ 515
引当外退職給付増加見積額	301	0	1,812	0	△ 13,014	31,152	100,049	60,030

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

本学の財務諸表を企業会計に近づけると？

財務内容をより一層適切に見える化するため、わかりにくいと批判のある国立大学法人特有の会計処理を取り除き、企業会計に近づけた財務諸表を試算してみました。

◆国立大学法人特有の会計処理の見直しの方針



「負債」「経常損益」を企業会計に近づけることとし、国大特有の会計処理は、「純資産の部」「特別損益」へ

◆具体的な見直し内容



1. 損益均衡会計の見直し

① 資産見返負債^{※1}の取り止め

(積立金で処理)

② 運営費交付金、授業料、補助金等の負債^{※1}受けの取り止め

(運営費交付金の繰越分は前受金計上)

③ 寄附金の会計処理特例^{※1}の取り止め

(繰越分を純資産の部に基金計上)

④ 損益外処理^{※2}の取り止め

(特別損益(損益調整)として経常損益外に計上)

2. 承継職員に係る退職手当、賞与引当金の負債・費用計上

(見合額を国からの財源措置予定額として資産・収益を計上)

3. 科学研究費補助金等(直接経費)の費用・収益計上

4. 施設・設備費基金を区分

【解説】

※1：国立大学法人は、運営費交付金や授業料、寄附金、補助金などを「事業を行う義務を負っている」として、現金を全額『負債』で受け取り、その義務を果たしたのちに『収益』に振り替えており、資産を購入した場合に、この『負債』を『資産見返負債』に振り替えます。そして減価償却費の計上に応じて、『資産見返負債』を取り崩して『資産見返負債戻入』という収益を計上します。これにより損益均衡が保たれることになっています。

※2：国から現物出資された建物などや、国からの施設費で取得した建物などは、大学の裁量の範囲外にあるため、減価償却費のコストは損益計算外として「損益外減価償却累計額」(資本の控除項目)として貸借対照表に計上されています。

企業の会計処理に近づけた本学の財務諸表

貸借対照表を企業の財務報告に近づけたら、繰越欠損金が513億円見えてきました。

これは、国から出資や補助金交付等を受けた施設が老朽化等により資産価値が減少しているために生じているものです。将来的に更新の財源を確保する必要があります。

収益・費用を、経常活動、外部資金活動、財務等活動に区分することにより、大学の教育研究活動に必要な費用を、国から措置された財源だけでなく、外部資金活動や財務等活動という自助努力により確保した財源で賄っている姿が明確になりました。

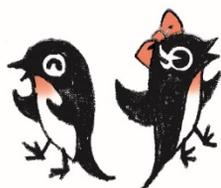
企業の財務報告に近づけた貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
土地	138,959	退職給付引当金	12,705
建物・構築物	44,430	賞与引当金	1,131
工具器具備品	8,059	前受運営費交付金	2,584
図書	7,491	前受共同研究費	1,068
国の退職給付・賞与措置予定額	13,837	その他	8,475
特許権	136	負債合計	25,966
投資有価証券	3,307	純資産の部	
現金及び預金	12,492	資本金	179,444
その他	5,696	資本剰余金	49,257
		設備積立金	23,262
		施設・設備基金	17
		寄附金基金	10,688
		利益剰余金(繰越欠損金)	△ 54,222
		前期繰越欠損金(損益外減価償却)	△ 51,292
		当期末処理損失	△ 2,929
		純資産合計	208,447
資産合計	234,413	負債純資産合計	234,413

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書を企業の財務報告に近づけたら、当期総損失が29億円見えてきました。これは、国から出資や補助金交付等を受けた施設が老朽化等により、令和元年度に資産価値が減少した分です。将来的に更新の財源を確保する必要があります。



企業の財務報告に近づけた損益計算書

(単位：百万円)

経常活動	運営費交付金収益	21,092
	入学者収益	929
	検定料収益	196
	授業料収益	5,395
	補助金等収益	2,518
	施設費収益	21
	国の退職給付・賞与繰入措置予定収益	59
	教育経費	△ 3,239
	研究経費	△ 5,368
	教育研究支援経費	△ 3,733
	人件費	△ 21,853
一般管理費	△ 2,767	
	経常活動損益	△ 6,750
外部資金活動	受託研究収益	8,069
	共同研究収益	3,104
	受託事業等収益	472
	科研費等(直接経費)収益	2,863
	科研費等(間接経費)収益	1,027
	寄附金収益	2,668
	寄附金基金取崩額	810
	科研費等費用	△ 2,863
	受託研究費	△ 6,615
	共同研究費	△ 2,324
受託事業費	△ 412	
	外部資金活動損益	6,799
財務等活動	財務収益(受取利息等)	90
	施設貸付料等収入	1,406
	財務費用	△ 48
	雑損(固定資産譲渡損等)	△ 103
	その他活動損益	1,345
	経常損益	1,394
臨時損益	臨時利益	13
	臨時損失	△ 31
	臨時損益	△ 18
設備積立金繰入額		△ 4,394
施設・設備基金繰入額		△ 17
設備積立金取崩額		3,272
	当期総利益(当期総損失)	237
損益調整	損益外減価償却費等	△ 3,166
	(調整後)当期総利益(当期総損失)	△ 2,929

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

国からの措置部分

自助努力部分

自助努力部分



Tokyo Tech

FINANCIAL REPORT 2020

発行：令和2年11月

東京工業大学

財務部主計課決算グループ

戦略的経営オフィス

アドバンスメントオフィス

企画・評価課総合企画グループ

〒152-8550

東京都目黒区大岡山2-12-1 E3-4

TEL：03-5734-2304

E-mail：syu.kes@jim.titech.ac.jp